

横須賀市まちづくり評価委員会報告書

(平成 25 年度)

平成 25 年 (2013 年) 10 月

横須賀市まちづくり評価委員会

報告書の記述内容について

○横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的として5つの「重点プログラム」を位置付けている。

○本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成25年4～5月）の結果や、重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「（1）現在の状況に対する実感」「（2）今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。

○報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート（平成25年4～5月）」の結果を指す。また、表については、記述に係る調査結果を抜粋して掲載している。

○アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。

プラスの回答ポイント - マイナスの回答ポイント = DI として記述している。

DIとは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス100からプラス100の間を取る。

・現在の状況 「①思う」 + 「② やや思う」

・以前との比較 「①よくなっている」 + 「②どちらかというよくなっている」

⇒プラスの回答ポイント

・現在の状況 「④ あまり思わない」 + 「⑤思わない」

・以前との比較 「④どちらかというよくなっている」 + 「⑤悪くなっている」

⇒マイナスの回答ポイント

・DI がプラス … アンケート回答者の実感が、良好・改善の傾向にある

・DI がマイナス … アンケート回答者の実感が、停滞・後退の傾向にある

目 次

1	平成 25 年度横須賀市まちづくり評価委員会総括	1
2	重点プログラム1「新しい芽を育む」 ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	3
3	重点プログラム2「命を守る」 ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	17
4	重点プログラム3「環境を守る」 ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくりー	25
5	重点プログラム4「にぎわいを生む」 ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくりー	33
6	重点プログラム5「地域力を育む」 ー地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	43
7	「持続可能な発展を遂げる都市力(都市の魅力)」について	51
8	重点政策・施策評価に関する意見など	53

(参考資料)

基本計画および重点プログラムについて	55
重点政策・施策評価の枠組み(横須賀市まちづくり評価委員会の役割)	57
横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿	58
平成 25 年度 横須賀市まちづくり評価委員会開催状況	59
まちづくり評価委員会条例	60

平成 25 年度 横須賀市まちづくり評価委員会 総括

- 今、横須賀が抱えている課題の中で、市の持続可能な発展に影響を与える大きな要因として人口減少、少子高齢化がある。
- これは横須賀に限った課題ではない。しかし、人口減少が予測されているなかでも、居住地として横須賀を選択してもらえ、市民が転出しないための方策が必要になる。また、併せて、将来の人口規模、高齢化率の上昇を見据えた政策が必要である。
- 横須賀は全国的にみても知名度（ブランド力の一大要素）の高い都市と言える。市民からは自然環境を中心に居住地としての評価も高い。しかし、ブランド化が不十分のため、市外の人に住む街としての「憧れ」は想起されにくい。
- 潜在的に横須賀への居留意向をもっている市外の人に、ブランド化も含めて、「住みやすい街」としてのPRを、どのようなコンセプトで進めていくかが重要になる。
- 例えば、横須賀のイメージとして定着している国際性をこれまで以上にアピールした英語教育、子育てにおける自然環境の良さなど、ターゲットが魅力と感じる施策をより一層重点的に進めることが求められる。
- さらに、定住人口を増やすためには、横須賀をより知ってもらい、体験してもらい交流人口を増やすことが重要で、交流する人たちがもたらす情報やアイデアをまちづくりに生かすこと、横須賀の特色を強く発信することが横須賀に住みたいという人々の意識につながっていく。
- 産業面では、商店街の活性化も大きな課題である。単に空き店舗を減らし、来店者を増やすということではなく、地域のニーズと合致する形で、「結果的に」地域活性化が実現する施策を検討する必要がある。
- 他方、地産地消の取り組みは市民にも浸透し、市の魅力として捉えられている。次のステップが大事で、6次産業化の推進などさまざまな産業が連携して付加価値を高めていくことが必要になるろう。
- 少子高齢化が進む中で、子ども見守り隊、クリーン活動など高齢者が中心となっている地域の活動が市民から評価されている。

- 一方で、町内会活動の高齢化などが課題となっている。どこの自治体でも世代交代で悩んでいる。そのような中、地域のさまざまな分野の活動に横串をさす、地域運営協議会の取り組みはユニークで、さらに認知度を高めるべきである。
- 70歳、80歳になっても元気に活動し、「多世代が連携しながら長く活躍できる『場』がある横須賀」というまちづくりのコンセプトも考えられるだろう。
- 施策を推進する上で、行政が注目すべきは、政策課題としての市民ニーズはどこにあるか、将来的にどのように変化するかを迅速かつ的確に把握することである。
- ここを直してほしいという意見に対して費用対効果を考えながら応じていくための術を考えることが政策立案の原点であり、マイナスの意見を、政策を通じてプラス評価に転化させていくことが横須賀全体の底上げにつながり得ることは言うまでもない。
- より多くの市民の意見を聞く機会を設け、意見交換する中で市民ニーズを的確に把握して施策につなげていくことは、至極当然のことのようで、非常に重要なことである。同時に、行政の取り組みを市民に知ってもらい、市民や地域の自主的な活動を促していく住民参加型の市政運営が今まで以上に期待される。
- また、横須賀は人口減少、高齢化の進行が同規模他都市より速い実状がある。まちがさらに変化していくことを踏まえ、これらに起因する諸課題が表出してくる前に、想定され得る将来を予見した早期の政策立案が行政には求められる。
- 近隣他都市と比較して不足感を補うことも必要だが、横須賀が目指すべき将来像を明確にし、他市とは異なる、横須賀の強みを生かしたオンリーワンの「横須賀スタイル」を確立していくことが、今後の横須賀の「持続可能性」には必要である。
- 現状の横須賀の姿をただ否定的に捉えるのではなく、市民が求めている横須賀の姿、横須賀のあり方や未来像を、今一度原点に立ち返って、市民と行政が共に考える時期にきているといえよう。

平成 25 年（2013 年）10 月
横須賀市まちづくり評価委員会

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、実感が得られてきている状況だが、理由の一つとして、子どもを育てる環境や利便性がよくなっている、周りの人が子どもに優しくなっているという印象があるのではないかと思う。子どもが少ないこともあるのだろうが、幼稚園等の送迎バスが住宅近くまで走っていたりする。
- 近年の傾向として、地域のコミュニティ活動が活発になり、地域と、子どもや家族との距離も近くなってきている。若い世代を育てるとい自治会活動が盛んになり、「子ども見守り隊」などは、地域活動として当たり前になってきている。
- 市の子育てなどに関する計画等が煮詰まり、今は実施段階になっていることも後押ししているように感じる。
- 「子どもを産み育てやすい」という非常に漠然とした大きなテーマだが、どのような時に育てやすい、よいと感じるのだろうか。一般的な子どもたちは、地域と色々なかたちで交わることができることかもしれないし、課題のある子どもたちは、相談機関や関係施設などの情報がわかるということかもしれない。
- そのような目にはみえない「よさ」を掘り起こせるかどうか。子育て環境がよいといっても、個々にとって本当によいかどうかという難しさがあり、全ての人にとってよくなっている訳ではないと感じる。
- 課題のある子どもは特別支援学級・学校に通うことが多いが、彼らが、将来に向かってすくすくと育っているということを本当に実感できているのかどうか。今の環境(状況)がよいのかどうか疑問もある。
- 重点事業の「こんにちは赤ちゃん事業」は、とても評価できる内容だと思うし、実際、出産した母親たちから「助かる」との声も聞いている。また、虐待が疑われそうな家庭の早期発見にもつながると思う。

- 外国籍の母親とのコミュニケーションに課題があると感じる。外国籍の母親の場合、健康診断の通知などを送付しても、意思の疎通が図られず、検診に出かけない母親もいる。母国語での文書などを作成しているようだが、外国籍の方との共生はとても重要である。
- アンケート結果の否定的な回答理由は、横須賀だからよくないというものではなく、医療費や産院、学童、保育所など、全国的な社会問題である。
- ベネッセの「ウィメンズパーク」というサイト上では、横須賀に来る人は、幼稚園、保育園、小学校を重視している。また、他都市の人から横須賀のマイナス要因についての質問があると、横須賀はよいところだという反論がたくさん出てきて、素晴らしいと思う。

表 1 - I 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	540	41.3	28.9	29.8	11.5	5.6	9.5
24年度	589	39.9	26.1	34.0	5.9	3.9	
23年度	597	38.2	25.6	36.2	2.0	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	434	41.0	41.2	17.7	23.3	5.5	9.2
24年度	497	37.7	42.5	19.9	17.8	3.7	
23年度	524	37.6	38.9	23.5	14.1	—	

- 年齢別の傾向として、30 歳代の実感が得られているのは、他都市からの転入者が多い世代であるため、横浜市など転入以前の居住地と比較して、横須賀は自然環境が豊かで子育てしやすいと感じているからではないか。
- 一方、50 歳代の実感が得られていないのは、40~50 歳代は長く横須賀に住み続けていて、横須賀の自然などは現状が当たり前となっており、プラスに評価され難いのではないか。
- 市の取り組みや社会福祉協議会などで、子育てを支えていく色々なネットワークが構築され、急速に広がっている。「わいわい広場」(出張親子サロン) などには、想像以上に多くの人に参加しており、参加することが当たり前となっている。若い世代には、子育てを支えてもらっているという意識があるのではないか。

- 今の若い世代の子育てに関する希望は多岐にわたっている反面、自分で何をどうしたらよいかわからないという状況である。このようなポリシーで教育をしたい、どういふところが欲しいという考えを明確に持っている訳ではなく、まるで100円ショップに行くような状態である。(目当てがあって行くよりも、何かよいものがあればという感覚で行くことが多い)
- ママ友など、母親たちの様々なグループ等に入っている人は情報を入手しやすく、行政側の発信力がなくても情報を入手して、口コミで情報を共有する。そのような人にアンケートが送られると、「市も頑張っている」と評価が上がっているかもしれない。
- 一方、グループに入れぬ人々、転入者などは情報の入手力が乏しく、アンケートの回答理由でも、「発信力がない」「学校の対応が悪い」などが挙がってくる。そのような人々への情報提供にも気配りが必要なのではないか。

表1-Ⅱ 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の年齢別状況

【現在について】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					前年度比	25-23年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)			
29歳以下	25年度	57	49.1	22.8	28.1	21.0	▲ 0.6	18.1	
	24年度	74	48.6	24.3	27.0	21.6	18.7		
	23年度	69	34.8	33.3	31.9	2.9	—		
30歳代	25年度	69	46.4	23.2	30.4	16.0	▲ 43.8	12.5	
	24年度	72	26.4	19.4	54.2	▲ 27.8	▲ 31.3		
	23年度	86	39.5	24.4	36.0	3.5	—		
40歳代	25年度	71	38.0	28.2	33.8	4.2	▲ 14.0	15.4	
	24年度	92	29.3	31.5	39.1	▲ 9.8	1.4		
	23年度	90	34.4	20.0	45.6	▲ 11.2	—		
50歳代	25年度	97	35.1	28.9	36.1	▲ 1.0	▲ 17.2	0.8	
	24年度	105	45.7	24.8	29.5	16.2	18.0		
	23年度	109	35.8	26.6	37.6	▲ 1.8	—		
60歳代	25年度	131	37.4	33.6	29.0	8.4	▲ 13.3	3.1	
	24年度	115	47.8	26.1	26.1	21.7	16.4		
	23年度	113	42.5	20.4	37.2	5.3	—		
70歳以上	25年度	100	47.0	31.0	22.0	25.0	18.7	15.9	
	24年度	112	39.3	27.7	33.0	6.3	▲ 2.8		
	23年度	120	40.8	27.5	31.7	9.1	—		

【以前との比較】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					前年度比	25-23年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)			
29歳以下	25年度	35	48.6	37.1	14.3	34.3	10.4	▲ 2.7	
	24年度	46	41.3	41.3	17.4	23.9	▲ 13.1		
	23年度	46	50.0	37.0	13.0	37.0	—		
30歳代	25年度	48	41.7	45.8	12.5	29.2	27.3	15.7	
	24年度	53	26.4	49.1	24.5	1.9	▲ 11.6		
	23年度	74	33.8	45.9	20.3	13.5	—		
40歳代	25年度	56	35.7	39.3	25.0	10.7	▲ 7.7	2.2	
	24年度	76	35.5	47.4	17.1	18.4	9.9		
	23年度	82	35.4	37.8	26.9	8.5	—		
50歳代	25年度	82	39.0	46.3	14.6	24.4	10.1	28.4	
	24年度	91	36.3	41.8	22.0	14.3	18.3		
	23年度	100	29.0	38.0	33.0	▲ 4.0	—		
60歳代	25年度	117	39.3	41.0	19.7	19.6	▲ 5.6	7.3	
	24年度	107	41.1	43.0	15.9	25.2	12.9		
	23年度	105	39.0	34.3	26.7	12.3	—		
70歳以上	25年度	85	47.1	36.5	16.5	30.6	9.1	4.0	
	24年度	107	41.1	39.3	19.6	21.5	▲ 5.1		
	23年度	109	43.1	40.4	16.5	26.6	—		

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 子どもたちだけで遊んでいる姿をなかなかみかけない。若い世代が多いと、子ども会などで、集まって遊び、顔がみえて仲間もできる。地域の活動の取り組みが大事だと思う。
- 以前、西地域の産院の有無などの話があったが、市民病院でも充足してきている。助産制度を地域でとり入れるなどの活動をしているので、その辺りも小まめにケアすれば、市民に実態を理解してもらえるのではないだろうか。地域の様々なことを活性化させれば住みやすいまちになっていくと感じる。
- 昨年の評価結果報告書の中で「重点プロジェクトの推進状況」が記載されているが、市民にとっては、事業を並べられても、実感がない、難しい、よくわからないというのが実情かと思う。「すかりぶ」等もあるが、インターネットを通じて、施策の内容に関して細かくわかりやすく伝えていけば、よりよくなるのではないだろうか。
- 一般的に、役所のホームページには事業、制度等が掲載されているが、市民の目からは何のことだかよくわからないことがある。事業名とその説明が載せられていても、具体的に何が行われていて、自分の生活にどれが関わってくるのか判断がつかない。
- 役所は基本的に申請主義なので、その申請を行う人や、行政が取り組んでいることを知っている人がみれば内容の想像がつくのだろうが、ただホームページをみるだけでは掴めないことが多いのではないか。
- 例えば、「わいわい広場」(前出 p4) も、名称を聞くだけでは何のことだかわからない。似たような名称のものも多い中で、それが具体的にこのような内容で、子育てをしている人が参加して楽しむ場であるということが、情報に上手に辿りつけた人にはわかるかもしれないが、肝心の情報までアクセスできない人も多いのではないか。
- YES/NOチャートのように、子育てや就職など、懸案事項やニーズごとの情報提供ができるとわかりやすいかもしれない。
- 重点プロジェクトの目標値で、例えば「保育所待機児童数」は目標9人となっている。横浜市は待機児童0人とメディアで取り上げられて、強いメッセージになって、パブリシティ効果があったと思う。この目標を実際に達成するのは非常に大変なことだが、「横須賀も0人を目指す」などと発信していくと広域にPRできると思う。

- 子どもを産み育てるということは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、横須賀に限らず、今後はニーズがより高まるだろう。アンケート結果で実感が大幅に上昇してはいるが、関連施策のPRをさらに行っていく必要があると感じる。
- 今は、企業も、採用などにおいてワーク・ライフ・バランスをどのように考えていくかを重要視しているようだ。アンケートで若年層の実感が得られているのであれば、ワーク・ライフ・バランスというキーワードから施策を推し進めていくことも重要だと感じる。
- 「子どもを産み育てやすい」と聞くと、私たちは、つい、幼児から小学生までをみてしまいがちであるが、本当の最終目標はその子どもが納税者になるということではないか。生活保護を受けざるを得ない人など、今はそれが難しい時代になってきている。
- 障害などの課題のある子どもたちが、それぞれの特徴を生かして、納税者になれるということを非常に大事にしたい。例えば、自閉症の人は一つのことに非常にしっかり取り組めるので、京急グループの京急ウィズ（特例子会社）などでは、クリーニングの仕事などに従事している。
- 「最終的に税金を払える人になれるような子どもを育てていく」ということに照準を合わせて取り組んでいければ、日本の少子化をくい止める最後の砦になるかもしれない。
- 子育てにおいては、幼稚園入園時、小学校入学時、小学校4、5年生という3つの壁があるという。その3つの壁に対してどのような施策を打ち出していけばよいかということ、アンケートから探れるとよいと思う。
- 「自然が豊か」などは横須賀の強みだと思うが、アンケートで横須賀ならではのものを評価している人が非常に多いこと、施策や事業のよい点を挙げている意見もあることがポイントかと思う。それらが今後取り組んでいかなければいけないところになるのだろう。
- 学童も非常に需要が高いし、「米軍基地の環境を生かして語学に力を入れた方がよい」など、アンケートの回答理由に具体的なヒントがたくさんあると感じる。取り組んでいることをもっとアピールして、それを評価してもらうようにすると非常によいアンケートになるのではないか。
- 重点事業の「保育所定員拡充事業」について、定員を増やすだけでなく、それぞれの保護者からきめ細かにニーズを聞くことで、保育所だけではない「子どもを預ける選択肢」が見つかるかもしれない。

- フルタイムで働く保護者にとって保育所は一番必要とされる保育施設であるが、パートタイムで働く保護者にとっては保育所以外の選択肢もある。ニーズに応じて解決策を見つけられれば、待機児童は減るのではないか。
- ファミリー・サポート・センターの保育「よろしく会員」「おまかせ会員」など各団体での取り組みの情報も合わせて紹介し、保育を必要としている子育て世代に提供してはどうか。保育所の増員以外の方法で待機児童を減らすことができるかもしれない。横浜市の取り組みの「保育コンシェルジュ」のようなものが求められるかもしれない。
- 全てのお客様の要望を聞く店は流行らないのと同様に、1点豪華主義がよい。若い子育て世代の多様な要望に対して全て応えようとするのではなく、行政側から何か1点、明確なものを自信を持って提示してあげると、転入も増えるかもしれない。
- 子育て世代に限らず、なかなか交流をもてなかった人たちも興味を持って集まって参加してくれるポイントの一つが「国際交流」だと感じる。ただ学校だけの教育ということでは特性がないので、「国際交流」をテーマにした市民の交流をまちぐるみで創出していくとよいと思う。
- 例えば、ネイティブによる絵本の読み聞かせを実施すると、人が集まると同時に、米軍の方も手伝ってくれる。そのような取り組みを市内の様々なところでできるとよい。
- 国際化、多様化の中で子どもを育てていけるという軸があって、その中で子どもたちが実際に育まれているという横須賀の雰囲気ができあがると、子育て世代だけではなく、シリコンバレーのように多様性を求めて企業も進出してくれるかもしれない。
- 子育て世代の母親たちが、インターネットを駆使して居住地を検討し、最終決定権を持っている。母親たちが、本当は何を優先的に考えているのかという分析が必要かもしれない。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、実感が得られている状況だが、回答理由で「国際コミュニケーション能力育成」やALTに関するものが見受けられる。やはり外国籍の方が多いので国際化は必要だと感じるし、保護者も望んでいる。
- 学校では、5、6年生は年間35時間、4年生以下は10時間のALTによる授業がある。以前と比較すると、母語を英語とするALTが学校に配置され定着してきて、子どもたちが物怖じすることなくALTとコミュニケーションがとれている。小学校は、生きた英語に慣れながらコミュニケーション能力を高めることをねらいとしている。徐々に効果がみえてきていると感じる。
- 横須賀の子どもたちは、外国人に対してアレルギーがなく、とても身近に感じることができている理由の一つだと思う。同じ地域で外国籍の方と共に暮らすことも理由の一つだと思うが、それ以上に、学校でのALTとのふれあいが他都市よりも多いことも、横須賀の子どもが外国人とのコミュニケーションを普通のものと考えている理由に挙げられると思う。
- 一方で、アンケート結果でALTが挙げられている理由の一つとして、保護者たちは羨ましいのだろうと思う。次世代になった時、アンケートの回答に挙がってくるかはわからない。
- 学力向上については、評価されている部分もあれば、評価されていない部分もあると感じる。横須賀の学校教育では目指す子ども像を「人間性豊かな子ども」として教育活動を行っているが、学力向上を指導重点に掲げてそれぞれの学校で努力している。各学校で学校に合った目標で学力向上プランも作成している。
- 学習状況調査を行う中でよい点は伸ばしていく、弱点は重点的に指導していくというように、個人を意識しながら授業づくりに取り組んでいる。校内研究でテーマを掲げて教職員も頑張っていると思う。
- 「学力向上放課後教室サポートティーチャー」が配置されており、個別の学習指導や少人数での補習を行って学力向上を目指している。また、学校だけではなく、家庭学習の習慣も学力向上には欠かせないので、家庭学習啓発リーフレットを年度初めに各家庭に配布し、家庭との連携を図りながら一人一人の学力の向上をねらっている。

- 横須賀は都心に近いので、つい横浜市や東京の子どもたちと比較してしまいがちである。大学受験までをみていると、やはり横浜市や東京の子どもたちがある程度進学するような大学へ、市内にある公立高校から進学する生徒は多くはない。
- 横須賀の子どもたちのよいところでもあると思うが、のんびりしていて食欲さがあまりない。横浜市や東京では親が食欲で叱咤激励するが、格差はあるが横須賀は親が満足していて地域志向である。
どちらがよい、悪いということではなく、親自身が横須賀に長く住んでいる方が多いので、「とにかく上を目指せ」という意識をもつ親が少なく、地域の中で問題なく成長できればよいという考え方の親は多いと感じる。
- 横浜市や東京の人には、中学生から私立の中高一貫校に通い、よい大学に進学することを目指して勉強している人が多い。横須賀は私立校が少なくレベルが特に高いということもないので、皆が公立に進学する。私学だから学力が高くなるという訳でもないが、「よい学校へ進学する、させる」という意識が、横須賀の人とは違う印象である。
- 経済格差はあってはいけないと思うが、それが公教育と私学の差になったりするので、いかに公教育が大事かということになると思う。
- 学力向上と同時に、不登校は非常に大きい問題であると感じる。教育自身が格差の再生産機構になってはいけない。
- いじめや不登校は、横須賀に限らず社会問題になっている。子ども一人一人に適切な支援を図り、生きる力を推進していくために「ふれあい相談員」を配置している。いじめや不登校という問題を事前にキャッチする、先生や担任とは別の立場で早期発見、早期対応することが大きな役割である。
また、「スクールカウンセラー」も、全校ではないが少しずつ増えてきている。
- 中学校では、子どもや保護者の不安や悩みを相談できるように「登校支援相談員」を配置している。また、校内の支援体制についても、共通理解、情報共有を図り、組織的な対応や取り組みを各校で行っている。子どものよさを見つけて家庭や学校に居場所をつくってあげることが大切である。
- 各学校では日頃のあいさつ運動に取り組んだり、縦割り活動を行ったり、道徳教育、人権教育など学習の場を幅広くして、多くの人との関わりを通して、総合的に子どもの心を豊かに育てようとしている。
- 図書館で、赤ちゃんが生まれた時にブックスタートとして本をプレゼントしているが、全国的にも稀な取り組みであり、母親たちに評価されている。

- 図書館では、子どもが足を向けやすいよう、「横浜F・マリノスコーナー」などを設置するなど努力しているし、読み聞かせも各図書館で実施している。
- 小学校でボランティアが、朝、「読み聞かせ」を開催しているが、子どもたちの聞く姿勢、理解力に影響を与えていると思う。子どもが本に興味を持ち、読書を身近に感じる手段、きっかけになっていると思う。ボランティアに対しての養成講座もありがたいと聞いている。
- 横須賀美術館は玄人向けだと思う。とてもよいところだが、少し市民には敷居が高い印象もある。石川県の金沢 21 世紀美術館はユニークで、入館料がかかるところ、かからないところがあり、かからないところでは市民が自分たちで作品コンクールを開いたりしている。市民参加で美術館を応援しようという新しいコンセプトがある。
- アンケート結果で、30～40 歳代の実感が弱いのは、30 歳代は子育てに非常に悩んでいる世代なので、自分の現状を鑑みて、人間性豊かな子どもの育成はなかなか難しいという実感があるからではないか。
- 70 歳以上の実感が得られているのは、年齢が上がるに連れて子育てが自分に関係することではなくなり、「人間性豊かな子どもを育てます」というようなフレーズ等を回覧や広報で目にする中で、そういう取り組みをしてくれているのだな、というプラスの印象をもっているからではないか。

表 1－Ⅲ 「人間性豊かな子どもの育成」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	489	39.7	30.3	30.1	9.6	9.9	11.5
24年度	554	34.5	30.7	34.8	▲ 0.3	1.6	
23年度	555	31.4	35.3	33.3	▲ 1.9	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	406	39.2	49.3	11.6	27.6	▲ 0.4	6.1
24年度	444	40.1	47.7	12.1	28.0	6.5	
23年度	476	35.3	50.8	13.8	21.5	—	

表1-IV 「人間性豊かな子どもの育成」の年齢別状況

【現在について】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
29歳以下	25年度	57	43.9	22.8	33.3	10.6	7.6	22.0
	24年度	67	37.3	28.4	34.3	3.0	14.4	
	23年度	61	27.9	32.8	39.3	▲11.4	—	
30歳代	25年度	65	35.4	30.8	33.8	1.6	32.2	▲11.1
	24年度	62	24.2	21.0	54.8	▲30.6	▲43.3	
	23年度	78	38.4	35.9	25.7	12.7	—	
40歳代	25年度	68	35.3	30.9	33.8	1.5	11.4	18.4
	24年度	91	30.8	28.6	40.7	▲9.9	7.0	
	23年度	89	27.0	29.2	43.9	▲16.9	—	
50歳代	25年度	82	41.5	29.3	29.3	12.2	12.2	30.6
	24年度	98	30.6	38.8	30.6	0.0	18.4	
	23年度	98	23.5	34.7	41.9	▲18.4	—	
60歳代	25年度	111	32.4	36.0	31.5	0.9	▲3.6	▲6.5
	24年度	111	35.1	34.2	30.6	4.5	▲2.9	
	23年度	109	35.8	35.8	28.4	7.4	—	
70歳以上	25年度	94	48.9	28.7	22.3	26.6	11.0	15.7
	24年度	109	43.1	29.4	27.5	15.6	4.7	
	23年度	110	35.4	40.0	24.5	10.9	—	

【以前との比較】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
29歳以下	25年度	37	37.8	43.2	18.9	18.9	▲6.6	▲20.3
	24年度	43	39.5	46.5	14.0	25.5	▲13.7	
	23年度	46	43.5	52.2	4.3	39.2	—	
30歳代	25年度	46	30.4	58.7	10.9	19.5	22.3	▲4.2
	24年度	36	19.4	58.3	22.2	▲2.8	▲26.5	
	23年度	59	32.2	59.3	8.5	23.7	—	
40歳代	25年度	50	36.0	50.0	14.0	22.0	▲0.5	11.3
	24年度	71	33.8	54.9	11.3	22.5	11.8	
	23年度	75	29.4	52.0	18.7	10.7	—	
50歳代	25年度	71	29.6	59.2	11.3	18.3	▲6.1	16.0
	24年度	78	37.2	50.0	12.8	24.4	22.1	
	23年度	88	25.0	52.3	22.7	2.3	—	
60歳代	25年度	105	36.2	52.4	11.4	24.8	▲9.5	▲3.2
	24年度	102	41.2	52.0	6.9	34.3	6.3	
	23年度	100	41.0	46.0	13.0	28.0	—	
70歳以上	25年度	86	58.1	33.7	8.1	50.0	9.1	19.4
	24年度	98	53.1	34.7	12.2	40.9	10.3	
	23年度	101	42.5	45.5	11.9	30.6	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 「学力向上放課後教室サポートティーチャー」は人気ようである。中学校にも拡充されてきたが、全校で進めることができると、学力向上のみならず不登校対策にもつながると思う。
勉強が理解できないということも中学生になってからの不登校の理由の一つになる。また、小学校で勉強の習慣が確立されると中学校での学習に大きく影響すると思う。小中一貫校などの工夫も検討すべきだろう。

- 「ALT」という言葉が保護者・地域の方に浸透していると思う。グローバル化、情報化の進展という社会的背景を踏まえると、今後さらに国際教育、情報教育を充実させる必要があると思う。横須賀ならではの教育、横須賀の教育の特色づくりという点でも考えられると思う。

- ALTは大規模校には1人配置されているが、中規模校では2校で1人という配置である。配置が日常的になっていくとよい。
予算の問題もあるが、学校に常にALTがいて、できれば授業以外の教育活動にも一緒に取り組み、行事などに関わっていく中で子どもたちが英語を覚えていくことも非常によいと感じる。
市民が望んでいる特色ある英語教育の充実を図ることができるのではないかなと思う。

- 米軍基地もあり、横須賀の子どもたちは街中で外国人に囲まれても驚かないということが、横須賀に住んでいる人の財産だと思う。横浜市や東京の人が外国人に囲まれるとすごく怖かったと言う。
公立校でも選択制があるので、選ばれるような学校になっていかなければいけない。もっとALTを活用してPRしてはどうか。英語教育が一番伸ばしていけるところだとすごく感じている。

- ALTのよさは、外国人アレルギーが全くなくなることだと思う。しかし、一方で中学生・高校生となったときにそれが実力となってついてくるかということ、残念なことも多い。

- 外国人に対するアレルギーはないので海外でも物怖じしないで出て行けるということはあるが、話す内容までしっかりしたものを構築してほしい。話す内容がしっかりしていれば、たどたどしい話し方でも耳を傾けてもらえる。
ALTでアレルギーをなくし、「学力向上放課後教室」でのサポートという両輪で取り組めれば、非常に頼もしい子どもたちが育っていくと思う。

- アンケート結果では、施策の充実、取り組みの成果が評価されている反面、内容がよくわからない、成果がわからないという声もある。
現在も、学校や教育委員会で学校の様子について広報しているが、今後、さらにわかりやすい情報提供が必要になっていくと思う。取り組んでいることをまず知ってもらおうという姿勢が必要だと思う。
- 保護者や地域などが学校に重しを背負わせ過ぎていて気の毒である。以前と比較しても、全て学校にやってもらおうとしているが、それは無理である。学校でよい教育をしてもらうためには、重しを皆で肩代わりしていかないといけない。
学校の先生たちに本来の教育以外の家庭教育の部分まで背負わせているようでは、やはり厳しいと思う。いかに市民で肩代わりできるかを考える必要がある。
- 例えば、各学校に読み聞かせが入っているが、子どもたちと話す機会をもつような小さな取り組みを積み重ねることができると思う。一方で、ボランティアにも色々な人がいるので問題が生じることを学校が懸念されるのは仕方ないことだ。
- 米軍にいるハワイの大規模校の副校長も、ボランティアの人が学校に初めて入るときには、何があるかわからないから緊張すると話していた。学校が閉鎖的だという地域の方の声を聞くこともあるが、日本に限ったことではない。上手に皆で取り組めるとよいと思う。
- 横須賀美術館について、神奈川建築コンクール最優秀賞やBCS賞（建築業協会賞）を受賞した建物とロケーションが素晴らしいあまりに、企画展の選択が難しいのではないかと感じる。
現在も実施しているが、子どもの作品を展示することで保護者、市民にとって美術館が身近に感じられ足を運ぶ機会になると思うので、継続してほしい。
- 地域で活躍する団体によるワークショップや企画について、ヒアリングを実施してはどうか。庭園で開催されている子どものワークショップの中にはボランティア団体による企画もある。広く市民からアイデアを募集したり、活躍の場を提供してあげるとよいのではないか。
- 美術館の企画には、美術館全体を通してのコンセプトが大切だと思う。建物とロケーションに恵まれているので、その品性を損なうことがないコンセプトの徹底が望まれると感じる。
集客施設としての活用も理解できるが、集客を求めるあまりにそのコンセプトから外れないよう留意が必要と感じる。

- 有名な絵画や作品を借りると莫大なコストがかかる。例えば米軍との連携など、他都市では企画されないような視点での模索を期待したい。神奈川県下の米軍も人材は豊富で、美術に造詣が深い人もいるのではないかと。
オフィスに飾られている作品を借りることも可能だと思うし、米軍意外にも様々な団体、組織、個人から借り受けることもできるように思う。
- 現在の財政状況では、絵画を収集する余裕はないかもしれないが、独自の視点で将来につながる継続的な収集をしてほしいと思う。例えば、神奈川県立美術館では、グスタフ・クリムトのような画家などのリトグラフの収集で有名だったが、絵画を購入する予算がなく、現在は貴重なものになってきたが当時は絵画より安価だったリトグラフを収集していたと聞いた。
- 横須賀でも、テーマを決めてコストをかけずに継続的に収集し、秀逸の作品収集となるものを検討してはどうか。美術ではないが、横浜ブリキのおもちゃ博物館など当時はあまり価値が認められなかったものの収集によって日本で唯一の博物館に育てた例もある。
- アメリカ人のツアーアテンドで横須賀美術館に行ったが、企画展（「日本の『妖怪』を追い！」）よりも谷内六郎氏の作品に感動していた。日本の文化生活を感じられることや独特の手法は、外国人には一番感動してもらええる要素だと思う。
- 谷内六郎館は少し離れて立地しているので、予備知識のない人が美術館を訪れた場合でも谷内六郎館にスムーズに行けるような工夫がほしい。
- 他都市の公立美術館と比較して、スペース的にも恵まれているので、企画をする際にはそのスペースがあるからこそ可能な企画ができると、美術館の特性を生かせると思う。企画展「日本の『妖怪』を追い！」でも、壁に展示された絵画と合わせた人形などのオブジェの展示がとてもよかった。
- 美術館が努力しているのはわかるが、今一步という印象もある。地の利がないという大きいハンディは否めない。
- 若い世代が子どもを連れて行くとなると、それだけの余力がないように思う。近所の鴨居地区の方たちはよく足を運んでいるが、武山や芦名、追浜地域の方が行くのはなかなか大変で、そこを補う仕組み作りが必要だと思う。
- アンケート結果にもあるが、直通の美術館行きのお迎えバスなどがあれば行きやすいと思う。自分で交通手段を調べて行こうとすると、なかなか行きづらいと思う。

- 美術館へのアクセスについては、不満をもたれるところだと思う。馬堀海岸駅や横須賀中央駅などの主要アクセス駅から美術館までの道程にストーリー性をもたせてはどうか。そのポイントごとに写真撮影や景色を楽しめるよう誘導したり、実際に道程のストーリーをつくったりしてもよいと感じる。
- 昨年、フランスのミシュランで三浦半島地区が二つ星をいただいた。東京に来た外国人が近郊他都市へ出かけたい場合に、横須賀に行ってみようと思ってもらうきっかけをミシュランからいただいたので、今後それを生かしたい。
美術館から東京湾を眺めたとき、多くの船が往来していて、これほどダイナミックな景色をみたことがない！などの美術館に対する具体的なコメントをいただいているので、利用したい。
- 市民にどのように還元していくか、市民がより身近に感じるにはどうしたらよいか考えていかなければいけない。
- 八王子の高尾山はミシュランで三つ星をもらった。京王線が勢いづいて、ダイヤを変えたりしてよくなってきた。横須賀も京急と組んでもっと取り組めるとよい。羽田から近いし、こんなによいところはないと思う。
- 図書館で実施した英語による本の読み聞かせでは、大勢参加していた。「英語」というフレーズがあると必ず人が集まるように感じる。タイアップして英語以外の内容も充実させていければよいと思う。

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、実感が得られている状況だが、回答理由に「介護老人福祉施設、障害者支援施設の充実」が挙げられている。老人関係施設は、事業者が、地域にどのように貢献していくかという中で協力、協調がよく、取り組みが目に見える。横浜市では業者間の連携が十分ではないと聞いている。
- 障害者問題については一概には言えないが、就労報奨金という制度は日本でも類をみないので、それで保っている状況ではないか。
- 障害者の目にみえる就労者の安定と増加はあるが、離職した人たちが次のステップへどう移るかという課題について、就労支援センターで分析をしている。それぞれの立場で皆を支援している。
- アンケートの回答理由に、「就労の門戸が開かれている」というものもあれば「雇用の減少、企業の減少」というものもある。立場によって、人によって、考え方が違うのだろうと感じる。
- 生涯学習財団では、学習した人が講座をもてるように、講師の育成に努力していると感じる。

表2-1 「誰もが活躍できるまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	607	38.1	29.0	32.9	5.2	7.8	8.6
24年度	640	34.7	28.0	37.3	▲ 2.6	0.8	
23年度	651	35.5	25.7	38.9	▲ 3.4	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	509	44.4	45.4	10.2	34.2	2.5	5.5
24年度	529	40.5	50.7	8.8	31.7	3.0	
23年度	557	39.8	49.0	11.1	28.7	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 70、80 歳になっても元気な高齢者がたくさんいる横須賀も面白い。横須賀に長く住み続けたいという方も多いと思う。
長寿の意味とは何か。ただ生きているということではなく、健常でいかに長く活躍できるかということだと思う。横須賀は気候もよいし、海も近いし、誰もが長生きできると思う。
- 転勤族の人の中には最終的に横須賀がよかったと言って戻ってくる人もいる。旧通商産業省の「シルバーコロンビア計画」のように、北海道などでは定年退職した人呼び寄せプロジェクトがあるほどである。
横須賀は、敢えて創出しなくても温暖化で心身の健康のためにより環境があるので、それを生かして戻ってきてもらえれば、小さい子どもがいる家庭と同時に、中高年の人口を増やすことにもつながると思う。
- 生活習慣病、癌などがクローズアップされているので、生涯学習でも健康教育は大事だと思う。市内の大学もあるし、横浜市立大学も近いので、大学教員に講座をお願いする等の取り組みも推進できるとよい。
- まちづくり出前トークなども実施しているようだが、そのような場を活用してもよいと思う。健康に限らず、活躍し続けるためには、中高年層への教育も今後ますます必要になってくるだろう。
- 横須賀と比べれば横浜の方が潤沢に資金があるように感じるが、資金の有無にかかわらず、高齢者の命を守るためには「地域力」がカギになっていると思う。ヘルパーなどを利用できない場合等でも、近所の人には心を許していることもある。
- 有事のときに周りの人が支えてくれるという安心は大事である。デイサービス等があるからといって、すぐ利用しようと思う高齢者は少ない。地域が支えるようなコミュニケーションが一番かと思う。
- 直接の現物給付というよりも、地域でずっと支え合うような仕組みづくりが大事かもしれない。75 歳以上になると医療リスクが急激に高まる。昔のように多世代が同居している訳ではなく無縁社会になりつつあることを考えると、行政の役割は大きくなるだろう。
- 「子ども見守り隊」は高齢者が多い。アンケート結果の数字には出ていないようだが、地域に関わっていこうという姿勢をもっている高齢者は増えているのではないか。

- 高齢になっても仕事をしているという現状を、「タウンニュース」や「はまかぜ」などに小さく掲載してはどうか。自分たちの先輩がこのような仕事をしている、企業で役職者だった人が昔を捨てて今は市のため、自分のために働いているというPRも必要だと感じる。
- 時間のある人に、働きがいをもってもらえるような取り組みの先導ができるとうい。
- どのような仕事、ボランティアでも、働こうという気持ちを高揚させるものがあるとよい。
- 誇りを与えるということは大事で、経費をかけないで工夫できるのではないか。表彰状を出す、金バッジをあげるということでもよいと思う。そのようなPRも必要かと思う。
- 福島県いわき市へ復興支援に行き、復興協議会の事務所を仮設で設置したが、復興協議会の名目で集まる「場」となった。集まると、復興協議会の仕事に分担して取り組み始める。
高齢者が多いが、使命感に燃えて、子どもが戻ってきて若い人たちと一緒に住める街をつくり直そうとしている。使命感をもって取り組める「場」があることが大事だと感じる。自分がある「場」があるということが拠り所になる。
- 婦人会で日曜市の炊き出しをするが、売り上げで寄贈するなどモチベーションを上げて取り組んでいる。街のために、生きがいになるような、やってよかったと思えるような仕組みや仕掛けを、街全体でできるとよいと思う。それが発展していけば、色々ところでそれぞれが考えて取り組めるようになると思う。
- 横須賀では、駅ごとに図書館の貸し本の返却ポストがあるが、当時の職員のアイデアと聞いている。一つのアイデアを生み出すことによってそれが誇りにつながる。
現場の職員が新しいことを見出した場合、それがすごく画期的なことでも世の中に評価されていないこともある。市民も行政の取り組みを評価するような仕組みづくりもあるとよいかもしれない。
- アンケートの回答理由で、「そもそも就職先がない」という内容が目立つように感じる。プログラム4とつながるが、地域経済を全体で活性化していくような取り組みを行っていかねばいけないだろう。そうすることで地域間競争（自治体競争）にもなると思う。
- 肯定的な回答理由の中でも「幼児、高齢者などに対してはまだまだ不十分」とある。歩道の切り下げによるバリアフリーは、高齢者の転倒を防ぐことはもちろん、幼児やベビーカーの親子にとっても優しい環境になる。

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、「安全で安心なまちづくり」だけが評価を得られていない状況で、回答理由では「身近な犯罪が多い」「治安が悪い」という指摘がたくさんあるが、メディアの報道を見聞きした後で評価が下がっていることも考えられる。
- 横須賀の犯罪発生率は県下では低い方なので、実態と合っていない。ニュースなどで「横須賀」と報道されたり、交番がなくなったりという中で感じている身近な不安が、アンケート結果に出てきているのだろう。
- 一般的に、大きな犯罪は減っているが、軽犯罪は増加傾向である。自転車の盗難や外壁の損壊など、当事者にとっては衝撃的なことである。町内会の回覧などでタイヤがパンクさせられた等の情報を目にすることが多いのも理由の一つではないか。
- 自転車の盗難などは、横須賀に限らず、恐らく日本中で起きてしまっていることでもあるので、「横須賀では多い」と市民に感じられてしまっているのはよくない傾向だろう。
- プログラム4にも関連するが、街のにぎやかさと軽犯罪は反比例すると思う。にぎやかさがなくなって人通りが少なくなると、安全面で、特に女性は不安が出てくるということもあるだろう。
- 商店が少なくなって、コンビニが増えている。コンビニ強盗などは連鎖的に生じるし、無人販売なども、代金を置かずに商品をとっていく人もいると聞く。高齢化の中で、直接は人目に触れない犯罪をどのように判断するのか難しいと思う。
- アンケートの回答理由で、「警察が対応してくれない、交番の減少、空き交番が多い」というものがある。地元の交番がなくなり、近隣地域の大きい交番で対応することになったが、緊急時に交番に電話をしても警察官が出払っていて誰も出ないので、110番（本署）に電話をすることになる。交番の減少に伴って、出動が間にあうのだろうかという不安を感じている。
- 市と警察とのコミュニケーションはあるだろうが、交番が減少して市民の不安は募っているように思う。

- 土砂崩れで電車が止まったという報道もあったが、そのような理由でのマイナス評価は少ないようだ。防災関係の回答理由は少なくして防犯関係が多い印象である。
- 防災は、傾斜地をコンクリートで固めたり、津波対策で海拔表示をしたりなど目でみえるものが多いので安心感をもつのだろうが、防犯はなかなか目にみえない。
- 横須賀は、基地があることは別にして、防犯はよい方だと思う。鍵をかけなくてもよかったという昔の治安のレベルから、マイナスの方に振れてきているのかもしれない。
- 防犯でも、地域では、夕方になると徒歩や車で放送を流しながら巡回してくれているのが、聞こえるし、みえる。対策が目に見えるかどうか、それが抑止力になるとのどだと思う。
- 地域に住む子どもたちを見守っていくというスタンスで、どこの学校にも「子ども見守り隊」がある。子どもたちの登下校や、放課後の地域を見守ってくれるほか、子どもが駆け込みやすい「こども 110 番」などのステッカーを自宅や自転車に貼ってくれている。それらが抑止力になっている。

表 2 - II 「安全で安心なまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	703	40.5	25.3	34.1	6.4	3.8	▲ 5.7
24年度	728	39.8	22.9	37.2	2.6	▲ 9.5	
23年度	711	44.8	22.5	32.7	12.1	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	619	37.6	44.4	17.9	19.7	▲ 0.1	▲ 7.0
24年度	638	38.0	43.9	18.2	19.8	▲ 6.9	
23年度	645	41.0	44.7	14.3	26.7	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市民は防犯に懸念があるのかなという印象である。やはり一人一人が防犯についても取り組んでいくことを考えていかないといけない。安全だとアピールしたから、交番ができたからといって治安がよくなるものではない。
- 警察の敷居が高いのではないかということを感じている。例えば、子どもが下校中に不審者から声をかけられた場合には、まず 110 番、まず警察に連絡するようにと伝えても学校に連絡してくる。警察に連絡しやすい横須賀になってほしい。
- 人は自分の近くで体験したことは怖いと思うけれど、実際にみえないことは自分には起こらないと思う傾向がある。津波や土砂崩れなどは脅威に感じていないのだろう。
- 一方、例えば、横須賀中央駅を歩いた時に客引きがいると、治安が落ちたということになる。そのような見えるところを改善していくことが大事である。
- 重点プロジェクトの目標にある「自主防災訓練の実施率」について、消防団で活動していると、訓練等の回数が増えたことは実感できるが、参加者が非常に少ない。回数や実施内容を増やすことはよいことと思うが、同時に、どのように参加を促していくのかという観点でも、今後、考えていく必要があると思う。
- 一人一人が災害の危険性をもっと身近に感じればよいのではないか。学校は津波訓練なども繰り返し実施している。地域には、自分は大丈夫だと思っている大人が多いと思う。他人事ではないと考えられるようになれば、防災訓練にも参加するようになると思う。
- 「子ども見守り隊」は話題になり、表彰などもされているが、防災関係はそんなことがない。やはり皆で評価していくことが大事だと思う。評価していく仕組みをつくれば、住民力で地域防災が進み、安心感につながっていく。「子ども見守り隊」のお陰で、実際に空き巣は確実に減っている。
- 地域の子どもはハード面からみても空間的にみても「学校」が基盤である。地域の人の子どもを見守るということは昔から日本でやってきたことでもあり、行政的にサポートしていけばよいのではないか。財政的にもそれほどコストはかからないだろう。

- 防災に関しては、地域に加えて、企業や商店にも協力を仰いだ方がよいと感じる。車や人の往来が多いところに立地している企業の警備員が、横断歩道で子どもたちの誘導をしてくれているのを目にする。子どもたちとのコミュニケーションも上手にしている。企業もその街にいるのだから、地元のことも考えてもらえるよう協力を仰ぐべきだと感じる。
- 商店街が減少していることは問題である。地域全体で子どもたちを守ったり、高齢者のサポートをしたりする中で、コミュニティが明るくなるので、そういうことも考えていかなければいけない。
- アンケートでこのような理由を聞く尋ね方をすると、自治体に対して、助成金をもっと出してほしいとか施設やサービスを充実させてほしいという要望に近い意見が多く出るが、予算がある中で取り組んでいるので、優先順位をつけることが必要だと思う。
- 行政が経費をかけて取り組むのではなく、仕掛けをつくって市民を後押しするようにすればよいのではないか。
- 防災訓練等でも、自治会に入っていない人に声をかけたり、街のためにやってくださいというお願いをしたりするなど、目にみえるかたちで取り組むとよい。
- 町内会館などを、自治会活動に関わってきた人たちだけのものとするのではなく、オープンにしてシェアするなど、今までとは違う方法で、インドアになっている高齢者に外に出てきて活躍してもらえる方法があれば、防災や防犯などで力になると思う。
- 高齢化が進む中で、一人暮らしの人をどのように見守っていくかという大きな課題が出てくるだろう。
- 例えば、社会福祉協議会で実施している弁当宅配は、日が限られているため、民間の終日宅配に押されて需要が減っていると聞く。民間と行政がどのように連携していくか課題はあるが、安全につながる可能性がある。

プログラム3 『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、DIが50ポイントを超えて、非常に実感が得られていることは評価できる。横須賀の環境に対する愛着が高まっているのかなと思う。
- 幼少の頃から自然と直接触れ合ってきたという実感はある。周囲の人と比較して、横須賀で育った人は自然に触れていると思う。
- 猿島を代表とする「自然が豊か」ということについて、マスコミへの露出が非常に多くなっている。若い母親たちはマスコミやインターネットの情報に即座に敏感に反応し、それがクチコミで広がっていくので、そのような小さいことからどんどん波及している結果だと思う。
- 実感が高い中で、否定的な回答理由にある「宅地造成、マンション乱立、施設建設など開発による自然破壊」という点については、新築マンション等の折り込み広告などで航空写真が多く使われていて、山が削られていることをまざまざとみることになるため、そのようなことも影響しているのではないか。
- 回答理由の「自然が残っていることによる住みにくさ」と開発の関係について、山の上に住んでいる方は本当に大変だと思う。一方、山の上からみると、開発が進んでみどりなくなっていることがわかる。これ以上開発すると自然がなくなるのではないかと不安になるが、それでもまだマンションは増えている。横須賀の地形による宿命かと思う。
- 佐島の宅地開発などがあつたが、交通の便があまりよいところではないので購入できる人は限られるのかと思うが、逆に、ゆとりのある暮らしができる、自然の中での暮らしができるということで購入されている人が多いようだ。
- 子育てをしている母親たちの間では、公園がない、公園がたくさんある、と意見が分かれる。ハイランドなど宅地造成したところは計画的に公園が造られているが、津久井浜や長沢など昔ながらの土地で自然発生的にできたところは、「ソレイユの丘」など大きいところはあるが、近くで遊ぶところがない。計画的に宅地造成されたところのメリットだと思う。

- 重点事業として「エコツアー推進事業」や「里山的環境保全・活用事業」などがある。アンケート結果の回答理由をみても、自然環境を生かすために事業できちんと取り組んでいるところは評価されているが、開発と保全のトレードオフは依然としてあるというところだと思う。
- 昔はすぐ近くで泳ぐことができた。今は埋め立てられて平成町ができて、みどりも確保されつつ便利な地区になっている。また、中央公園から見渡すと自然がたくさんある。屋根に太陽光パネルを設置している住宅も目につく。市全体というよりも、市民の意識に小さいながら変化が感じられる。
- アンケート結果の否定的な回答理由で「再生可能エネルギーの利活用が少ない」という意見があるが、東日本大震災以降、市民の感覚も鋭くなっているように思う。
- 西地域で、民間事業者が山の斜面を利用してメガソーラーを設置して、再生可能エネルギーを取り込むことを進めている。公共施設の屋根への太陽光パネルの設置などもあり、できるところから取り組んでいるように思う。
- 重点プロジェクトの目標「市民1人当たり公園・緑地面積」の数値が上がっているが、人口が減少しているからとも考えられるのではないか。仮に同じ人口で推移していた場合でも数値は上がってくるのか、精査が必要である。
- エコ関係で実感が得られている理由として、NPO法人のサポートの増加があると思う。西地区の実感が上がっているが、例えば、西地区の前田川を保全しているグループが盛んに活動している。そのような活動を紙面でみると、市がサポートしている、市民も頑張っているということが感じられるのではないか。

表3-I 「人と自然が共生するまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	686	68.5	14.9	16.6	51.9	6.5	3.2
24年度	727	66.0	13.3	20.6	45.4	▲ 3.3	
23年度	716	68.2	12.3	19.5	48.7	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	603	46.6	37.3	16.1	30.5	9.2	8.9
24年度	631	43.3	34.7	22.0	21.3	▲ 0.3	
23年度	641	44.1	33.4	22.5	21.6	—	

表3-Ⅱ 「人と自然が共生するまちづくり」の地域別状況

【現在について】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
追浜・田浦	25年度	76	64.5	11.8	23.7	40.8	24.1	▲ 0.7
	24年度	72	51.4	13.9	34.7	16.7	▲ 24.8	
	23年度	77	67.5	6.5	26.0	41.5	—	
本庁・逸見	25年度	105	72.4	15.2	12.4	60.0	11.9	8.5
	24年度	135	65.9	16.3	17.8	48.1	▲ 3.4	
	23年度	130	70.0	11.5	18.5	51.5	—	
衣笠	25年度	95	65.3	17.9	16.8	48.5	14.9	▲ 3.3
	24年度	107	60.7	12.1	27.1	33.6	▲ 18.2	
	23年度	112	68.7	14.3	16.9	51.8	—	
大津・浦賀	25年度	159	67.3	13.8	18.9	48.4	▲ 5.6	4.2
	24年度	163	71.2	11.7	17.2	54.0	9.8	
	23年度	163	64.4	15.3	20.2	44.2	—	
久里浜・北下浦	25年度	155	69.7	18.1	12.3	57.4	3.6	▲ 1.3
	24年度	169	70.4	13.0	16.6	53.8	▲ 4.9	
	23年度	143	74.8	9.1	16.1	58.7	—	
西	25年度	78	71.8	11.5	16.7	55.1	0.9	12.7
	24年度	59	69.5	15.3	15.3	54.2	11.8	
	23年度	78	65.4	11.5	23.0	42.4	—	

【以前との比較】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
追浜・田浦	25年度	67	38.8	41.8	19.4	19.4	19.4	▲ 3.0
	24年度	66	26.9	30.8	26.9	0.0	▲ 22.4	
	23年度	67	46.3	29.9	23.9	22.4	—	
本庁・逸見	25年度	89	44.9	43.8	11.2	33.7	5.7	8.3
	24年度	118	39.9	30.8	11.9	28.0	2.6	
	23年度	118	41.5	42.4	16.1	25.4	—	
衣笠	25年度	82	47.6	39.0	13.4	34.2	19.1	14.7
	24年度	93	44.1	26.9	29.0	15.1	▲ 4.4	
	23年度	103	41.8	35.9	22.3	19.5	—	
大津・浦賀	25年度	146	45.9	32.9	21.2	24.7	6.2	5.1
	24年度	138	38.3	24.6	19.8	18.5	▲ 1.1	
	23年度	148	47.3	25.0	27.7	19.6	—	
久里浜・北下浦	25年度	138	53.6	34.8	11.6	42.0	19.1	9.7
	24年度	141	37.6	30.6	14.7	22.9	▲ 9.4	
	23年度	124	50.8	30.6	18.5	32.3	—	
西	25年度	66	45.5	37.9	16.7	28.8	15.6	26.1
	24年度	53	32.1	49.1	18.9	13.2	10.5	
	23年度	72	30.5	41.7	27.8	2.7	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 近年、整地された土地が目立ち、繁華街の裏などは駐車場にされているところが多い。跡地が上手に活用されるには集約などが期待されるが、現状は有料駐車場が目立っている。
まち自体が様々なことで非常に変化している中で、どのような変化の方向に主導していくのか、どのようなまちづくりをしていくのか。コンパクトシティ化を進めようとするのか、現状のままでいくのか、岐路に立っていると感じる。
- 横須賀には海辺の環境、まちの環境、田園の環境とある中で、二極化している。東京湾側は人工的な整備がされて人が多く住んでおり、近くの山も宅地造成している。一方、西側は交通アクセスの問題もあるが、自然を残している。
東京湾側は交通利便性のよさで人が住みやすいため、そちらに重点を置いたまちづくり、地域づくりが行われているので、どのように自然を補完するかが課題であり、みどりの育成が必要かもしれない。西側は自然を保全しながら、どのように住みやすさをつくりだすかが課題だろう。
- 経済効果でマンションや宅地造成は両輪だと思うが、カムフラージュはできるように思う。東戸塚・保土ヶ谷間で工場跡地がマンション群になったが、元々桜並木が有名なところだったので、それらを残して公園のような造り方をしている。
宅地造成したときに、まちづくりの規制を設けて、自然を生かしたきれいなマンション群などにすれば、一帯が公園のような雰囲気になり、市民の印象が変わると感じる。
- 一昔前のような自然を壊しての宅地開発は、消費者にも評価されなくなってきている。マンションなどでも、みどりが多、公園がある、環境の視点ではないが託児施設がある、防犯面が優れているというところが評価につながってくると思うので、開発の観点では、環境や地形を生かした造成、開発をしていくことが必要だろう。
- 海、山、坂などの今ある自然を壊さずに環境をよくしていくというのは難しい。新しくできた2カ所の公園は、山を削って造った訳ではない。従来は山を削って住宅を造る手法だったが、今後は、自然との共生という視点で進めていく必要があるだろう。
- 重点事業として「横須賀エコツアー推進事業」がある。緑地保全や公園の整備も大事だが、より直接的に自然と触れる機会を設けるような事業を展開できれば、より実感が上昇していくのではないかと。

- 横須賀ではエコツアーなどの取り組みに非常に力を入れているし、企業も協力して共に取り組んでいければよいと思う。
横須賀の強みは、やはり首都圏から近いところに豊かな自然環境が残っているというところだと思うので、告知や旅行商品等で、その強みを発信していくような取り組み、環境をウリにしていくような取り組みを考えてはどうか。

- 人間性豊かな子どもの育成に自然は欠かせないと思う。休み時間に虫網を持って出て行けるような環境にある学校は恵まれていると思うが、反面、みどりが本当に少ない学校もある。
みどりということでは校庭の芝生化も考えられているが、学校に来てみどりがいっぱいだとほっとする。そのような環境の中で子どもたちの成長を見守りたいということはどの学校でも共通の思いだろう。

- メガソーラーやスマートシティ化など、確かに少しずつ動いているという実感はある。民間でも付加価値が大事だという認識を持っている業者も多い。民間事業者に対してスマートシティの方向への誘導も考えていくべきかと思う。

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、高い実感が得られているが、回答理由に「環境教育の充実」が挙げられていて嬉しく思う。学校の環境教育については、必ず3年から6年の「総合的な学習の時間」をはじめ各教科や特別活動の時間で学んでいる。各学校で創意工夫を生かし取り組んでいる。
- 学校は、子どもたちにとって、目の前にある環境についてどう考えるかを学びやすいところだと思う。大人よりも環境を守っていこうという意識があると感じる。
- 若年層の実感が下がっていることについて、今の若年層は小学生の頃から社会見学でごみ処理場やアイクルなどに行く中で、横須賀は環境について進んでいるまちだとインプットされている。施設があることも知っていて環境教育も受けてきているが、それらがどのように今の横須賀の環境に影響しているのか、効果が出ているのかがみえない。
- ただ施設がある、環境に取り組んでいるというだけでは、若年層にとってそれが当たり前になっているので、横須賀が環境について進んでいるという意識がどんどん薄れるのだと思う。アンケートの回答理由にある「施策の効果が分からない、取り組みが見えない」という点だと感じる。
- 昔は、道も舗装されてない、ごみも出さばなしという状況だったので、中高年齢層は、今はクリーン活動等で非常によくなっていると実感するのだろう。若年層の方が要求水準が高く、現在の状況はもはや当たり前であり、年代によって差があるのかもしれない。
- 横須賀のクリーン活動については、日々目にするので、どの年代においてもよくなっていると評価されているように思う。
- 70歳代の実感が得られているのは、広報活動によるところがあると思う。広報をみるのは60~70歳代が多いし、何かを判断するとき、年代的にも紙面でみることが多いだろう。広報よこすか等で、市の取り組みや講じている対策などが取り上げられていると、取り組んでもらっているのだなと感じるのではないか。

表3-Ⅲ 「地球環境に貢献するまちづくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	616	50.6	25.0	24.4	26.2	8.1	12.7
24年度	650	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6	
23年度	666	43.4	26.7	29.9	13.5	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	532	46.6	43.6	9.8	36.8	0.4	0.7
24年度	553	44.7	47.0	8.3	36.4	0.3	
23年度	584	46.2	43.7	10.1	36.1	—	

表3-Ⅳ 「地球環境に貢献するまちづくり」の年齢別状況

【現在について】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
29歳以下	25年度	64	48.4	25.0	26.6	21.8	6.6	7.7
	24年度	79	46.8	21.5	31.6	15.2	1.1	
	23年度	78	44.9	24.4	30.8	14.1	—	
30歳代	25年度	69	49.3	29.0	21.7	27.6	29.1	6.1
	24年度	68	39.7	19.1	41.2	▲ 1.5	▲ 23.0	
	23年度	93	50.5	20.4	29.0	21.5	—	
40歳代	25年度	76	40.8	30.3	28.9	11.9	▲ 1.7	21.3
	24年度	103	37.9	37.9	24.3	13.6	23.0	
	23年度	107	30.8	29.0	40.2	▲ 9.4	—	
50歳代	25年度	119	48.7	26.1	25.2	23.5	▲ 0.5	8.6
	24年度	121	47.1	29.8	23.1	24.0	9.1	
	23年度	115	45.3	24.3	30.4	14.9	—	
60歳代	25年度	148	53.4	23.6	23.0	30.4	1.1	10.7
	24年度	133	52.6	24.1	23.3	29.3	9.6	
	23年度	132	44.7	30.3	25.0	19.7	—	
70歳以上	25年度	125	56.8	22.4	20.8	36.0	19.2	14.4
	24年度	125	45.6	25.6	28.8	16.8	▲ 4.8	
	23年度	129	45.7	30.2	24.1	21.6	—	

【以前との比較】

年齢階層	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
29歳以下	25年度	46	39.1	43.5	17.4	21.7	▲ 7.4	▲ 21.4
	24年度	55	41.8	45.5	12.7	29.1	▲ 14.0	
	23年度	51	52.9	37.3	9.8	43.1	—	
30歳代	25年度	52	32.7	53.8	13.5	19.2	6.1	▲ 20.0
	24年度	46	28.3	56.5	15.2	13.1	▲ 26.1	
	23年度	79	46.8	45.6	7.6	39.2	—	
40歳代	25年度	62	41.9	54.8	3.2	38.7	8.3	8.5
	24年度	89	37.1	56.2	6.7	30.4	0.2	
	23年度	96	39.6	51.0	9.4	30.2	—	
50歳代	25年度	109	45.9	42.2	11.9	34.0	▲ 11.4	4.0
	24年度	99	52.5	40.4	7.1	45.4	15.4	
	23年度	107	42.1	45.8	12.1	30.0	—	
60歳代	25年度	135	50.4	42.2	7.4	43.0	0.9	9.3
	24年度	128	48.4	45.3	6.3	42.1	8.4	
	23年度	122	48.4	36.9	14.7	33.7	—	
70歳以上	25年度	117	53.8	38.5	7.7	46.1	5.4	1.1
	24年度	118	48.3	44.1	7.6	40.7	▲ 4.3	
	23年度	120	51.6	41.7	6.6	45.0	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市としてのターゲットの人口層をどこにするかによるが、30歳代、29歳以下にかなり重きを置いて定住してもらうことを考えると、環境はすごく大事だと思う。何故、若年層の実感が低下したのかを精査できるとよいと思う。環境は、横須賀にとってとても大事なまちづくりのキーワードである。
- 若年層が現状を当たり前と感じているのだとすれば、横須賀はもっと踏み込んだ施策を行って、“見える化”していかなければいけないだろう。
- 子どもたちが、自分たちの住んでいる横須賀、地球をどのように守っていくかということは、今後も学習していく必要があると感じる。
- 将来を担う子どもたちへの教育として、自然や環境に配慮するということをただ教えるのではなく、身近にある環境に対する努力は実感しないとわからないので、連れて行ってもらうことが大事だと思う。
アイクルやくりはま花の国温水プールの見学などを、子どもたちはずっと覚えている。身近で努力している大人の姿を、今のうちから子どもたちにみてもらうことで、将来、新しい解決策を子どもたちが考え出してくれるかもしれない。
- 横須賀パーキングエリアにも環境エリアがあり、エコパーキングに力を入れている。そのような環境への取り組みを、どこの学校も平等にみることができるのはよいと思う。みて学ぶ、実感するということが大切である。今後も交通費の援助などを続けてもらいたい。
- 重点プロジェクトの目標にある「ごみの総排出量」は、既に目標を達成しているので、もっと高い目標にした方がよいかもしれない。高水準を目指すことは大変だとは思いますが、それが一つのアピールすべき政策なのかなと思う。
- 若年層のアンケート回答数が少なく、どんどん減ってきている。実感の低下は、一人の回答がダイレクトに回答傾向に反映されてしまうということも影響していると思う。若い人にも積極的に回答していただけるようになるとまた違う傾向もみられると思う。

プログラム4『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、依然として実感が得られていない中、回答理由で、4-1、4-2ともに「イベント」について挙げられている。しかし、「イベントが多い」「イベントがない」など意見が分かれている。
- イベントが集客だけではなく商店街や地域のために直結しているかどうかということも問われているように思う。大規模なイベントが本当に地域の活性化に役立っているのかどうか。意見が分かれているという点は注目する必要がある。
- イベントが地域に直結しているという実感がないから、「にぎわいや活気を感じない」という否定的な回答になっているように感じる。地域と直結したイベントを推進していく必要もあるだろう。
- ペリー祭などのイベントに合わせて、久里浜商店街でフリーマーケットなどを毎年行っているが、年に2回程で回数は多くない。
久里浜商店街にあるお店の話では、商店街を盛り上げようとは思っているが、自身の店の経営状況を考えるとそこまでの余裕がない。商店街が盛り上がれば自身の店にも人が来ることは分かっているが、自分たちの生活や目の前のことを考えると、その先のことまで考えられないと聞いた。
- 追浜地域は年間で、商店街、観光協会、地域が連携したイベントが幾つかある。商店街、行政センター等が連携して頑張っていると感じている。学校も追浜ソーランや仮装パレードへの参加等、連携して取り組んでいるし、そのような盛んな地域もある。
- 今年の「うわまち浪速灯ろう祭り」では基地から大勢の人が来ていた。商店街のポスターは英文でも併記されていて、さらに基地に勤務している方がそれを基地の中に持ち込み掲示してくれた。外国人が多く大変にぎわっていた。
町おこしの一つとして、商店街が寂れてきている中で再び活性化させようとする方もたくさんいて、それを住民がサポートしていると感じている。もう少し長い目でみてもらえればと思う。

- 雇用について、今後は共働きが一般的になってくるだろうが、女性が子育てと仕事を両立するには職住近接は大事である。今、居住地を選択するのは女性が主体となっているので、市内に仕事がないと住みにくいかもしれない。

表 4 - I 「地域経済の活性化と雇用の創出」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	628	24.4	22.9	52.7	▲ 28.3	4.0	5.8
24年度	668	21.2	25.3	53.5	▲ 32.3	1.8	
23年度	653	20.2	25.6	54.3	▲ 34.1	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	557	25.9	38.2	35.9	▲ 10.0	2.9	6.8
24年度	577	24.8	37.4	37.7	▲ 12.9	3.9	
23年度	595	22.2	38.8	39.0	▲ 16.8	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- にぎわいの大きな要素として、人の往来は当たり前だが、みえるところが大事である。例えば、京急久里浜駅から横須賀総合高等学校への通りは、高校生の通学路なのでにぎわいを感じられるし、皆の気持ちが明るくなる。子ども、学生、特に高校生などを上手に回遊させるような手立てがあるとよいと思う。
- 高校生は集まれる「場」を求めている。久里浜商店街の道筋の周囲はある程度にぎわうが、商店街の中には人が入ってこないという問題があるので、高校生を商店街の中に呼べるような仕組みづくりがあるとよい。
- これからの商店街の枠組みを考えるには、人に来てもらうこと以外の新しいことを考えるとよいと思う。保育園が不足している中、商店街の多くは駅の近くにあるので、NPO法人等による託児施設があると、子どもや若い親たちが行き交ってよいのではないか。商店街を新しい取り組みの中で考えていくことが大事だと感じる。
- 単に空き店舗率が下がったからよい、という話ではない。空き店舗がなくなってチェーン店が入るということでは、恐らく商店街を潰してしまう。コミュニティーニーズがきちんとマッチするものをどう考えるかが大事である。

- 商店街には若年層が少なく、中高年齢層が中心で、柔軟性に乏しい印象がある。若年層が何かよいことを提案しても受け入れてもらえないという問題もあり、どんどん若年層のやる気もなくなっていくという悪循環がある。
行政がアドバイスなどをして活性化し、若年層の意見も取り入れていかないと、新しいことは生まれていかないと感じる。
- 中学生の職業体験を商店街で受け入れているが、子どもたちがいると華やいている。大人は子どもたちには甘くなるので、我が子から言われた意見は受け入れられなくても、職業体験の子どもたちからの意見なら受け入れるかもしれない。
商工会議所とタイアップして高校生の職業体験まで受け入れてもらえると新しい意見に耳を傾けてもらえるのではないかな。
- 商店街と障害者の支援を結び付けて考えてほしいと感じる。障害を持つ子どもの親の拠点づくりでは、商店街など人通りがあり、人との交流が進むところ、交通の便利な場所、という点が大きなメリットになる。
障害児の親にとって、人との交流はとても重要である。例として、久里浜商店街の空き店舗での拠点づくりがある。かつては、「寄付されたものを販売するリサイクルショップ」「子どものリハビリのための作業場」として、親子で通う場があった。商店街の積極的活用の一つとして障害者との交流の場、作業所などを設置してはどうか。
- 追浜が頑張っている原動力は、町おこしをしているNPO法人「アクションおっぱま」だと思う。リーダーが元大学教授で、商店街や地域と非常に密着して活動している。行政センターとのつながりもあり、よいかたちである。
素人で熱意をもって取り組むことも大事だが、やり方の道筋をつけるにはそのような専門家が一緒に取り組むことも大きいと感じる。
- 市にある幾つかの商店街を活気の有無等で分類して、どのようなリーダー養成をしていけばよいかなど、政策的に取り組む必要もある。
- 人づくりは大切である。盛り上げる中心になる行政の属性、商店街の年齢層、やる気の度合いなどで差が出るので、属人ではなくあらゆるところで同じようにできるノウハウは今後考えていくべき大事な視点だろう。
- 地域と密着したイベントを行っていく際には、地域住民が企画段階から参加することが重要だと感じる。一方で、イベントの企画をするときにすぐに人が集まるかということ、特に若年層は難しいだろう。
若年層が日頃から地元の取り組みに参加できるような仕組み、話し合いの場などを設けていけば、その結果としてイベントの企画がよりよくなっていくのではないかな。

- 京急で「普通電車の旅」というフリーペーパーを発行している。色々な駅を紹介しながら足を運んでもらうことをねらいとするものだが、沿線ではあっても全然知らないこと、実際に行ってみて見聞きしないとわからないことはやはり多い。
地域のまつりやイベントなどの小規模なものも、もう少し沿線や地域を広げて発信していけるような仕組みがあると面白いし、ただ紹介するだけではなく、ここに行くところということがあると発信できると、もう少し人の動きも出てくるのではないかと感じる。
Webなども使った仕組みも考えていければよいと感じる。
- 雇用は非常に難しいところである。横須賀は自動車製造業などが中心だったが潮が引いてきている。今後、グローバルな地域の会社が出てこないといけないのではないかと感じる。
YRPにNTTの研究所があるので、ビッグデータの回線センターを置いてもらうなど、皆が驚くようなことが実現できれば注目されるかもしれない。どこの地域もそのようなことを狙っているのが厳しいだろうが、市民の気持ちが活性化するかもしれない。
- 東京 23 区の一事業所当たりの従業員数と多摩市の従業員数は 1 対 4 で、多摩市の方が大企業は多い。しかし、グローバル化してくると大企業は中国などに出てしまう。一事業所がなくなるダメージは、多摩市は東京 23 区の 4 倍になる。そのようなことを考えると、大企業を誘致して雇用先をつくっても、撤退すると大きく響くので、中小企業でいかにたくさん雇用を創出できるかが大事になるだろう。
- 従来のものづくりも大事だが、YRPにも大企業が誘致されているので、コミュニティービジネスやベンチャーなど、それらが裾野を広げていくように機能してくれるような仕組みを構築できるとよいと感じる。
- 横須賀が、製造業でいくのか商業でいくのか観光事業でいくのか介護事業でいくのか、筋立てをして方向づけていかなければいけない時代かもしれない。しかし、企業撤退などのリスクをヘッジするには、産業の多様性も考慮すべきだろう。
- ハローワークでは、薬剤師やヘルパーなどの求人がほとんどだが、特に、介護等については働く人たちの課題がある。ハードとソフトが噛み合わない。例えば、保育所などを増やしても保育士の人材が不足するからミスマッチに直面する。
若い人たちがそのような職種に積極的に取り組める、将来を託せる事業基盤をどのように構築していくかが課題だろう。
- 横須賀には大企業はなくても地元の中小企業はたくさんある。年配者が中小企業から卒業してきて、企業自体は儲かっているのに従業員がいないという地区もあるし、そのような情報を上手にPRしてはどうか。

- 「すかりぶ」で就職活動支援をしている。横須賀の企業を集めた合同説明会の開催や証明写真のサービスを実施しているが、周囲には取り組みを知っている人がいない。画期的だと思うし、横須賀にも選べる企業があるということを発信していくことが大事である。今後も続けてほしいし、ホームページやFacebookなどを活用して、もっとPRすべきだと感じる。
- 神奈川県は、人口の割には大学数が少ないというデータもある。東京の大学にとっては草刈場である。大学は一つの人材供給の場でもあるし、土地があるなら、大学などの立地、それに伴うサービス業なども期待できる。横須賀には県立保健福祉大と神奈川県歯科大があるようだが、そのようなことも考えていく必要がある。
- 横須賀には海洋研究開発機構があり、正社員ではなくても雇用が出てきている。また、土地がなくても、ナショナルトレーニングセンターなど、日本チームの強化センターができれば雰囲気も変わると思う。
- ベンチャーも、既存の事業を育てていく方向に転換しているのはよいと思う。“Think Globally, Act Locally”（地球規模で考え、足元から行動せよ）というが、地場産業を育てることは大事である。
- 母親たちの間でも、子どもができるのとOL時代とは違って仕事を限定しなくなり、横須賀の地場産食材の加工工場に勤めている方が多い。そのようなところを育てて一つの雇用先としていけるとよいと思う。
- 地産地消の次のステップを考えたい。漁師がとったものを燻製にしている店がある。六次産業化などもいわれているが、そういうことも考えなければいけない。各産業が連携して付加価値を高めていくことも大事かもしれない。
- 姉妹都市などとのネットワークづくりも大事だと思う。商工会議所のサイトにもよく出ているが、地元の人しかわからない隠れたところを、横須賀だけではなく、他の地域のサイトにも載せてもらってはどうか。
例えば、福島県のアンテナショップが東京にできたら横須賀のものも置いてもらう。その代わりYYポートにも福島県のを置いてみる。アンテナショップは銀座などよいところがあるので、収益の期待はできないかもしれないが、ファンがつけば横須賀の知名度が上がるだろう。
- 地方紙厳選のお取り寄せサイトがあり、土産物を互いの新聞に載せたりもしている。地方都市も互いに手を取り合って、市場の奪い合いをするのではなく、市場を広げる取り組みをしたらよいのではないか。

- 歳入が増えることがないのはわかっているので、政策的に力を入れるところ、削るところを見定めて、集中投資していくように分配を変えることが、地域経済の活性化を目指していくためには必要だと感じる。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、実感が高いとはいえない状況であるが、肯定的な回答理由で「軍港めぐり」が見受けられる。軍港めぐりは素晴らしいし、市外の人が大勢来ていて何年経っても人気は衰えない。一つの横須賀らしいところである。
- 定住の大きい要素として雇用があると思うが、雇用がないと言われる横須賀でも昔から根強い企業はあるので、新卒の採用枠がない訳ではない。
就職活動をしている学生は、マイナビやリクナビなどのサイトを使って活動するが、登録されていない横須賀の企業が非常に多い。比較的名の通った大きい企業でも登録されておらず、企業のホームページからアクセスしないと採用情報がみられない。登録されていないので、就職活動中の横須賀の学生にとって、横須賀の企業がそもそも選択肢になかったのではないかと。
- 広報について、クチコミは非常に波及効果が高い。若い母親たちはマスコミやインターネットの情報に即座に敏感に反応し、それがクチコミで広がっていく。1頭の蝶が羽ばたくと台風になるという現象もある。井戸端会議でも色々なことがクチコミで伝わっているのを耳にする。

表4-Ⅱ 「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」の状況

【現在について】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	657	37.1	25.0	37.9	▲ 0.8	4.3	0.7
24年度	686	33.8	27.3	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
23年度	685	37.0	24.5	38.5	▲ 1.5	—	

【以前との比較】

調査年度	件数(人)	(ポイント)					
		①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
25年度	581	38.9	40.6	20.5	18.4	2.5	0.1
24年度	598	35.8	44.3	19.9	15.9	▲ 2.4	
23年度	609	38.0	42.4	19.7	18.3	—	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市外の人に来ないと横須賀がなかなか元気にならないので、何とかして市外の人を呼び込みたい。横須賀は各地に色々な素材があるし、横須賀に行ってみたいと思えるようなイベントも地域にはたくさんある。
県下では箱根神社に次ぐくらい格が上がってきた大津諏訪神社や、おりょうさんまつりなどは、造詣の深いファンがいて市外からも人が来るので、そういうものを利用して地域から集客を図ることも大事だと感じる。
- 埼玉、東京など海のない地域の人横須賀に来ると感激する。もっと海を生かした集客の方法も考えてはどうか。
- 横須賀は宿泊してもらえないと伸びない。宿泊施設や、バスを停車させる駐車場がないことは大きな課題である。折角、横須賀に来て、数時間滞在して帰ってしまう。軍港めぐりにしても近くに停車するところがない。
地理的な問題もあるが、市外の人を呼ぶ努力がまだまだ足りないかと思う。
- 産業まつりでは、ここ数年、にぎわいが出てきて県外からも人が来るようになった。一時の状況で判断するのではなく、長い目で見据えた取り組みや継続性も必要だと思う。
- 観光と一口に言っても、箱根の方向を向くのか横浜の方向を向くのかなどによって、あり方が変わってくるだろう。目指す方向性を明確にすべきだと思う。
- 計画立案の過程でモデル地域などを検討しているかもしれないが、観光ならこの地域のこれを目指す、農業ならこれを目指すというようにターゲットを明確にし、市民に分かるようにして、一番を目指すような施策があるとよいかもしれない。
- ヴェルニー公園に行き、軍港めぐりをして、さて次はどこに行くのか、どこでご飯を食べるのか。自然に行くところが決まるようなモデルプランというものをどこの都市でも考えている。そういうことをマスコミに流して、どこかにロケ地を設定してPRするのもよい。
- イベントが地産地消やレストランなどともっとつながるとよい。今以上にそのような工夫をしないと、相乗効果が出てこない。
- 横須賀は海岸線・海岸からの見晴らしの素晴らしい地域だと感じる。これを生かす施策を京急と共同でさらに進めること、また、未来型都市（スマートシティ）への長期的な取り組みが望まれる。

- オリンピックの東京開催※を視野に入れて、都内の奥座敷のイメージで外国人観光客の誘致企画を考えてはどうか。方策の一つとして横須賀美術館も貴重な資源になると思う。

※9月正式決定

- アンケート結果で、若い人が減少しているという回答がみられる。人口は職を求めて移動するという大原則がある。空き店舗率も若干下がっているようだが、事業所の誘致やコミュニティービジネスを立ち上げるという話もあると思う。その点でもっと地域の金融機関の活躍や支援が期待される。
- 今ある課題の中で大きいところは人口減少だろう。まちの活気にも影響が出る。日本全体の人口が減るので、いずれ横浜なども人口が減少するが、横須賀は早急に減少を見据えた政策が必要になってくる。
一方で減少していく中でも横須賀を選んでもらえる、市民が転出しない方策も必要である。
- 定住意識は世代によって大きく異なる。ターゲットをどこにするかが大事になる。お年寄りなのか、30～40歳代の働き盛りなのか。施策の優先順位も組み換えをしなければいけない。
- 人口をとどめるためには、交流人口をいかに増やすかということになる。交流人口がもたらす情報やアイデアをまちの中で生かすことで、「横須賀はよいところだから住んでみようか」とつながっていく。交流人口をどんどん増やす工夫は大事だと感じる。
- 横須賀は集客のブランドはあるが、他都市の人からみると基地のイメージが強いこともあり、住むまちとしてはイメージしにくい。その中で「住みやすいまち」ということをどのようにPRしていけるかを考えなければいけない。
- 吉祥寺は日本中で「一番住んでみたい街」だと聞く。「おしゃれな街、おしゃれな人が集まる街」なのだろうが、マスコミの影響も大きいと思う。テレビ番組や、街の紹介の雑誌には必ず登場することなど、強い影響力があると思う。「いかに街をマスコミにみせていくか」という対策も重要かもしれない。
- アンケート結果にも、横須賀は地名だけでブランドだという意見があるが、その中で定住してもらうためには、若い人たちにアピールできるもの、特色あるものを発信できるとよい。
本当は、保育所がたくさんある、母親たちが働ける場所がたくさんあるということを発信できると一番よい。そういうアピールを強化して、若い家族には保育所がある、「すかりぶ」のサービスがあるということをPRできるとよい。

- 子育て環境のアピールとしては、国際性という中での英語や公立学校の学力、他都市に比べて自然が多い、保育園の待機児童がないなどが可能だと思う。
市民にもきちんとPRして、市外にもメッセージを発信していくことで、定住ブランドを強くし、少しずつ人口を増やす、あるいは減少を抑えるという可能性にもつながるかもしれない。
- 横浜市の待機児童0人は、メディアで取り上げられて強いメッセージになって、パブリシティ効果があったと思う。横須賀も、施策や取り組み、目標を大々的に発信していくと広域にPRできると思う。
- ママ友など色々な母親たちのグループに入っている人は情報を入手しやすく、行政側の発信力がなくても情報を入手して、口コミで情報を共有するが、グループに入れない人や転入者などは情報の入手力が乏しくて、アンケートの回答理由でも「発信力がない」という言葉が出てくる。そのような人たちへの情報提供にも気配りが必要かと思う。
- 市としてどのように取り組んでいるのかがもっとわかるようになっているとよい。一般的に、役所のホームページには事業、制度等が掲載されているが、市民の目からは何のことだかよくわからないことがある。事業名とその説明が載せられていても、具体的に何が行われていて、自分の生活にどれが関わってくるのか判断がつかない。
- 役所は基本的に申請主義なので、その申請を行う人や、行政が取り組んでいることを知っている人がみれば内容の想像がつくのだろうが、ただホームページをみるだけでは掴めないことが多いのではないかな。
- 似たような名称のものも多い中で、それが具体的にどのような内容なのか、情報に上手に辿りつけた人にはわかるかもしれないが、肝心の情報までアクセスできない人も多いのではないかな。
- YES/NOチャートのように、子育てや就職など、懸案事項やニーズごとの情報提供ができるとわかりやすいかもしれない。
- 地域力と絡めて、市の広報で、活動している若い方、高齢者たちを紹介するなどの取り組みがあってもよいかもしれない。

※ 横須賀美術館等社会教育施設の集客への活用についてはプログラム1-2参照

プログラム5『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、大きな動きはないものの、良好な状況が保たれている理由として、「自治会、子ども見守り隊、クリーン活動など地域主体活動が盛ん」が多く挙げられている。
- 横須賀には町内会・自治会が約370団体あるが、アンケートの回答理由をみると肯定的な意見もある一方で「何もしてくれない」という否定的な意見もあり、地域差が大きいと思う。
また、規模にばらつきがあり、会員が多いところで2,000人、少ないところで30人程度である。規模の差、地域差がある。
- 他市と比較して、横須賀は地域活動が活発だと思う。心強い町内会もたくさんあるが、何もしない町内会をどのようにして引き上げていくかという課題がある。
- 町内会・自治会役員の任期の基準は2年だが、1年任期の団体が1/3程ある。末端の当番をする人は半年交代などでもよいが、幹部は数年務めてもらわないと、やりたいことが何もできないし、やり方もわからないままになってしまう。
- 色々な社会で経験を積んでいる人、或いは卒業した人など、人材はたくさんいるので、隠れている人をどうやって地域に引っ張り込むかが重要になる。現職に就きながらも活動ができないことはない。
- 女性の会長は少ないが、幹部職員は結構いる。福祉や文化、環境は女性が中心でもあり、壮年層にもう少し引っ張ってもらえるとよい。
- 30、40歳代はなかなか参加してもらえない。以前より高齢化しているのは事実である。どのような活動でも若年層が少なく、高年・高齢者が担わなければならなくなっている。
- 子どもが大きくなると、自分の身の回りのことや別のところで忙しく、なかなか参加できないのではないかと。高齢層が元気なので頼ってしまっている面もあるように感じる。

- 若い人を地域活動に引き込みたい。小さい頃は地域に参加していても、中学、高校、大学生になると離れていく。どうしても高校、大学生は地域活動に参加してもらえない。何かお願いすれば、そのことは一生懸命やってくれるが、通常の活動はなかなか難しいのが現状である。
- 地域差があるが、それでも世代交代はよくなりつつあるという感触はある。50歳代ぐらいの年齢層は、孫や子どもに連れられて地域に出てくるようになっている。環境、防犯のパトロールではそのような年代の人を中心として、子どもたちを引っ張り込むようにしている。旦那さんが活動している場合には奥さんも引っ張り込んでいる。
- 横須賀の地域活動は、以前に比べれば企業等でも休暇を取得できるようになったものの、忙しいという人が多い中で一時的に元気がなくなっていたが、最近また盛り返してきている。行政のサポートも不可欠であると感じている。
- 地域運営協議会はこれから実務的に動いていく。先行設置している追浜・浦賀地区も、本当にこれから始まるというところである。町内会だけでなく社会福祉や観光やPTAなど、各団体がそれぞれ活動しながらも地域運営協議会で接点を持って協議していくので、様々な団体、様々な年代が一つになるということに意味があると思う。もっと活発になると地域も活性化され、これからよい効果が出てくるだろう。
- アンケートの回答理由のどこをみても「子ども見守り隊」が挙げられている。高齢の方が多いが、お孫さんが学校にいる訳ではなく、自分の地域の子どもたちだからという姿勢で、子どもたちの登下校を見守ってくださったり学区内を巡回してくださったりしている。本当に感謝の思いでいっぱいである。
- 重点プロジェクトの目標に「市民公益活動団体からの協働事業の提案数」がある。今までのような行政が主役のスタイルよりも、市民を主役にしてあげる仕組みづくりという点で、この事業には助けられていると思う。

表5-I プログラム5「地域力を育む」の取り組みの方向性の状況

【現在について】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される 枠組みづくり	25年度	578	41.9	30.1	28.0	13.9	3.8	3.6
	24年度	597	39.9	30.3	29.8	10.1	▲ 0.2	
	23年度	599	40.8	28.7	30.5	10.3	—	
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の 強化	25年度	591	44.0	28.9	27.1	16.9	9.8	3.3
	24年度	625	39.8	27.5	32.7	7.1	▲ 6.5	
	23年度	630	42.0	29.5	28.4	13.6	—	

【以前との比較】

取り組みの方向性	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される 枠組みづくり	25年度	502	38.0	52.6	9.4	28.6	▲ 0.6	▲ 1.6
	24年度	514	38.7	51.8	9.5	29.2	▲ 1.0	
	23年度	516	39.1	51.9	8.9	30.2	—	
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の 強化	25年度	498	41.4	47.8	10.8	30.6	2.1	6.4
	24年度	532	39.8	48.9	11.3	28.5	4.3	
	23年度	536	36.2	51.9	12.0	24.2	—	

表5-II 「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」の地域別状況

【現在について】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
追浜・田浦	25年度	68	45.6	29.4	25.0	20.6	17.2	7.9
	24年度	59	37.3	28.8	33.9	3.4	▲ 9.3	
	23年度	63	41.3	30.2	28.6	12.7	—	
本庁・逸見	25年度	90	45.6	23.3	31.1	14.5	7.2	1.0
	24年度	109	36.7	33.9	29.4	7.3	▲ 6.2	
	23年度	111	41.4	30.6	27.9	13.5	—	
衣笠	25年度	83	32.5	37.3	30.1	2.4	0.1	▲ 6.6
	24年度	87	36.8	28.7	34.5	2.3	▲ 6.7	
	23年度	100	40.0	29.0	31.0	9.0	—	
大津・浦賀	25年度	132	41.7	31.8	26.5	15.2	▲ 18.8	3.0
	24年度	135	53.3	27.4	19.3	34.0	21.8	
	23年度	139	40.3	31.7	28.1	12.2	—	
久里浜・北下浦	25年度	129	45.0	25.6	29.5	15.5	9.7	1.7
	24年度	137	36.5	32.8	30.7	5.8	▲ 8.0	
	23年度	116	46.6	20.7	32.8	13.8	—	
西	25年度	62	40.3	35.5	24.2	16.1	27.6	27.6
	24年度	52	30.8	26.9	42.3	▲ 11.5	0.0	
	23年度	61	29.5	29.5	41.0	▲ 11.5	—	

【以前との比較】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)					
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比
追浜・田浦	25年度	61	36.1	55.7	8.2	27.9	▲ 8.7	▲ 2.7
	24年度	52	38.5	59.6	1.9	36.6	6.0	
	23年度	49	40.8	49.0	10.2	30.6	—	
本庁・逸見	25年度	74	43.2	47.3	9.5	33.7	10.1	2.1
	24年度	93	34.4	54.8	10.8	23.6	▲ 8.0	
	23年度	95	37.9	55.8	6.3	31.6	—	
衣笠	25年度	71	26.8	57.7	15.5	11.3	▲ 13.0	▲ 12.9
	24年度	78	39.7	44.9	15.4	24.3	0.1	
	23年度	91	36.3	51.6	12.1	24.2	—	
大津・浦賀	25年度	119	43.7	49.6	6.7	37.0	▲ 3.5	1.0
	24年度	116	47.4	45.7	6.9	40.5	4.5	
	23年度	125	44.0	48.0	8.0	36.0	—	
久里浜・北下浦	25年度	111	34.2	56.8	9.0	25.2	▲ 6.1	▲ 8.5
	24年度	112	40.2	50.9	8.9	31.3	▲ 2.4	
	23年度	98	39.8	54.1	6.1	33.7	—	
西	25年度	54	40.7	53.7	5.6	35.1	24.9	17.3
	24年度	49	24.5	61.2	14.3	10.2	▲ 7.6	
	23年度	51	33.4	51.0	15.6	17.8	—	

表5-Ⅲ「地域を支えるコミュニティ機能の強化」の年齢別状況

【現在について】

年齢階層	調査年度	件数(人)						(ポイント)	
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比	
29歳以下	25年度	56	42.9	28.6	28.6	14.3	12.8	2.8	
	24年度	66	37.9	25.8	36.4	1.5	▲ 10.0		
	23年度	70	42.9	25.7	31.4	11.5	—		
30歳代	25年度	66	43.9	36.4	19.7	24.2	40.6	19.2	
	24年度	67	25.4	32.8	41.8	▲ 16.4	▲ 21.4		
	23年度	81	40.8	23.5	35.8	5.0	—		
40歳代	25年度	84	39.3	28.6	32.1	7.2	▲ 3.0	2.0	
	24年度	98	40.8	28.6	30.6	10.2	5.0		
	23年度	98	37.8	29.6	32.6	5.2	—		
50歳代	25年度	104	36.5	32.7	30.8	5.7	▲ 7.6	▲ 8.1	
	24年度	113	40.7	31.9	27.4	13.3	▲ 0.5		
	23年度	116	40.5	32.8	26.7	13.8	—		
60歳代	25年度	149	43.6	25.5	30.9	12.7	▲ 1.3	▲ 9.1	
	24年度	136	41.2	31.6	27.2	14.0	▲ 7.8		
	23年度	128	44.5	32.8	22.7	21.8	—		
70歳以上	25年度	119	52.9	26.9	20.2	32.7	22.4	13.9	
	24年度	126	46.8	16.7	36.5	10.3	▲ 8.5		
	23年度	127	44.8	29.1	26.0	18.8	—		

【以前との比較】

年齢階層	調査年度	件数(人)						(ポイント)	
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	25-23年度比	
29歳以下	25年度	38	39.5	34.2	26.3	13.2	▲ 7.2	1.9	
	24年度	44	31.8	56.8	11.4	20.4	9.1		
	23年度	44	29.5	52.3	18.2	11.3	—		
30歳代	25年度	47	36.2	55.3	8.5	27.7	25.6	12.3	
	24年度	47	25.5	51.1	23.4	2.1	▲ 13.3		
	23年度	65	32.3	50.8	16.9	15.4	—		
40歳代	25年度	66	27.3	60.6	12.1	15.2	▲ 2.7	0.4	
	24年度	78	34.6	48.7	16.7	17.9	3.1		
	23年度	81	28.4	58.0	13.6	14.8	—		
50歳代	25年度	91	29.7	60.4	9.9	19.8	▲ 15.2	5.9	
	24年度	100	43.0	49.0	8.0	35.0	21.1		
	23年度	101	26.8	60.4	12.9	13.9	—		
60歳代	25年度	134	47.8	44.0	8.2	39.6	4.2	10.3	
	24年度	127	41.7	52.0	6.3	35.4	6.1		
	23年度	123	41.5	46.3	12.2	29.3	—		
70歳以上	25年度	111	53.2	38.7	8.1	45.1	10.1	0.7	
	24年度	120	46.7	41.7	11.7	35.0	▲ 9.4		
	23年度	115	49.6	45.2	5.2	44.4	—		

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 人が、地域に関わろうと思ったり、ネットワークを広げようと思ったりする原動力は「使命」と「評価」だと思う。町内会でも、自分に割り当てられた役割があり、喜ばれると長続きする。同じ役割を共有している人同士はネットワークも強くなると思う。
- 「いきいきサロン」など、自分の親は遠方だけれど地域の方をお世話したいと思っている女性は多い。「子ども見守り隊」、子ども会のサポート、もちつき大会の準備などで、子どもが喜び、親にも喜ばれるとまた来年もやろうと思うのではないかと。使命と喜ばれることの2点がポイントだと思う。
- 役員が頑張りすぎている点は気になる場所である。活動に関わると、関わった人が重くなるということがある。皆で薄く担えるかたちにしないと、40～50歳代は自分が中心になることを考えると入りにくい。今、自分が入ったら、重くて動けなくなるのではないかと想像してしまうと思う。
- 高齢者は、子どもたちに声をかけたり、行政センターでの催しなどに誘ったり、子どもたちとの関わりを強く希望しているが、子どもたちと若い人との関わりが少ない。若い人は今の生活に一生懸命で、どうしたら地域の子どもの関わりしてもらえるか。地域と直結したイベントなどで参加を促せるとよい。
- 30歳代は、子どもがいると、子ども会、運動会、夏祭り、もちつき大会などの町内会活動での接点がある。上手に接点をつくって、親世代を巻き込んでいくようにしないと、徐々に高齢化していくし、転入者は特に、一部の人だけが参加していて入りづらく、どうしてよいかわからないという状況になってしまうと思う。分かりやすく巻き込んでいく取り組みが非常に大事だと感じる。
- 一見、面倒なことの方が多く見えるのかもしれないが、それだけを前面に出してしまうと、なかなか30歳代、特に転入者は参加しないと思う。地域活動に取り組んでみたら、居心地もよく、地域の方が声をかけてくれて、防犯上も安心できるなど、意外とよいことが多いと感じるし、そのようなメリットをアピールしてもよいのではないかと。
- 面倒なこともあるがそれ以上にやりがいがあると感じる。普段は同世代の人としか話す機会がないが、様々な年代の方の話を聞けたり一緒に活動できたりする中で、プラスになることも多いと感じるので、それらが伝わればよい。

- 自治会、町内会に加入したことがない人にとっては、団体そのものをイメージできないのではないか。活動していく中で、実際にやってみたらよかった、充実したということは勿論あるだろうが、それは入ってみないとわからないことである。活動への参加を促す前に、まず団体そのものに意識を向けさせる手立てが必要だと思う。
- 子どもが中学生になると接点がなくなってくるので、小学生ぐらいまでの間にいかに巻き込んでいくかという仕組みが大事だと思う。マンションなどではもっと難しいと思うが、どのように巻き込めるかがポイントだと思う。
- 町内会などの活動は、若い人がやることではないという意識があって、母親やそれより上の世代がやってくれているとか、何か活動しているというイメージでしかないと思う。町内会のイメージ自体を変えていないと若い人は見向きもしないだろう。
- 体育部会をスポーツ部会に名称変更しただけでも壮年層が入ってくるようになった。「子ども活動推進の会」を町内に組み入れて若い保護者たちを取り込んだりもしている。若返りを図るには少し目先を変えるなどの工夫が必要かもしれない。
- 町内には若い人の団体・組織がないので、何らかの地域団体に加入してもらって、各町内会の青少年部に呼び込むかたちで進めていければよい。消防団や防犯指導員も若い人を呼び込むことが課題になっているので、全市的に若者の組織をつくれるとよい。
- テーマがはっきりしているものとか、結果がみえるもの、成果が出るようなところがないと若い人は取り組みにくいのかと思う。地域活動は結果がみえるまでに時間がかかるので、トレーニングが必要だろう。
- 都市計画部門では若い人の参画を促しているものがあるのではないかと。都市整備の条例や都市計画マスタープラン、景観、防災など、計画の策定や協議会などでの住民参加がある。
テーマ型ではそのような取り組みが市でもあるはずで、それらに参画している人と自治会で活動している人が全く異なる場合もある。色々な関わり方で上手につないで取り込んでいくということもできるのではないかと。
- 地域に根付いている企業の方に入っていただくことも考えてはどうか。ビジネスの視点には、納得させられることが多いと思う。企業の方に新しい風を吹かせてもらう。新しい視点での意見を聞くだけでも変わっていくと思うし、学生などはまちをつくっていくという体験が実際にできると思う。そのようなところをアピールしていくことも大事だと感じる。

- 若い人を呼び込むには新しい視点が必要である。若い人は、人が何に興味を持っているかということ調べて自分たちで何かをつくり出して行くので、いかにそのネットワークをつなげるかが大事である。
今は Facebook 仲間という枠の中で情報伝達ができるしまうので、一本釣りをしてはどうか。
- 例として、よこすか開国祭等のダンスチームには若い人が多いので、上手にネットワークを広げられそうなところを予め考えておき、計画的にリクルートするというネットワークの使い方も若い人には有効だと感じる。
- 市の広報でも、活動している若い方たちを紹介するなどの取り組みがあってもよいかもしれない。
- 中高生あたりの年代については、無理に引き込む必要はないのではないか。その地域にいる人は全員参加しなければいけないとなると難しい。また戻ってきてもらうということを考えた方がよいと思う。
- 地域運営協議会はユニークな取り組みだと思う。もっと PR した方がよいかもしれない。どの自治体でも世代交代ができなくて悩んでいる。横串を通すということは大事である。
- 地域運営協議会の活動に若者のニーズを踏まえた内容を取り入れ、わくわくするような内容で企画すれば、仕事で忙しい中でも積極的に参加できるのではないか。
今後、協議会を推進していく上で、どのような内容が若者のニーズに合致しているのかを考えていくことも必要だと思う。
- 行政は、従来は実績重視主義で、どこまでやっているかが重要視された。資金面、活動拠点、情報提供など、新しいものを創出していくときにどのようにサポートするかということは行政にとってとても大事なことであり、新しい試みでもある。
- 大学のまちづくり関係のゼミなどで研究している内容等を、実際に自治体で行うということは面白いのではないか。ご当地グルメを開発しているゼミなどもあるので、大学の中でそれらを行うのではなく、自治体をフィールドにして取り組めれば、今後の企画も面白くなるのではないか。
- 興味関心の内容ごとに地域で集まることを進めていくとよい。一つのテーマがあると興味のある人が集まる。興味があることを皆でやろうという取り組みはよいと思う。

- 従前の地域力は居住単位であったが、それ以外に、興味・必要とするものをテーマに縦横無尽にネットワークを構築し、全市的に集まって何かをするというのが現代の地域力のかたちだと思う。

- 地域に元々ある力のほかに、それぞれが必要とするものを、自分たちで生み出していくことを補助するということが地域力の活性化に必要だと思う。

『持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）』について

- 基本計画を策定した時に、まちの統一的な都市像をどう捉えていたかということを考えていかないと「売り」がでてこない。
- 今、住んでいる人に対して何が「売り」なのかという意識が必要であり、他方、潜在的に外部から横須賀に住もうと考えている人にどういうコンセプトでアピールできるのかが大事である。
- 何が横須賀の「売り」となり得るのか。自然を生かし、緩やかな時間の中で生活できるような都市像も考えられると思う。
- まち自体が様々なことで非常に変化している中で、どのような変化の方向に主導していくのか、どのようなまちづくりをしていくのか。コンパクトシティ化を進めようとするのか、現状のままでいくのか、岐路に立っているように思う。
- 近隣他都市と比較して不足感を補うことも必要だが、横須賀が目指すべき将来像を明確にし、他市とは異なる、横須賀の強みを生かしたオンリーワンの「横須賀スタイル」を確立していくことが、今後の横須賀の「持続可能性」には必要だと感じる。
- 横須賀は海岸線・海岸からの見晴らしの素晴らしい地域だと感じる。これを生かす施策を京急と共同でさらに進めること、また、未来型都市（スマートシティ）への長期的な取り組みが望まれる。
- 若い人に横須賀に来てもらわないと将来的な人口も増加していかない。アンケートで若年層の実感が低下している取り組みについては注目して、何故、低下したのかを精査してほしい。
- 過去の横須賀と比較して人口減少が声高に叫ばれていて、市でも施策を推進する中で強調しているのでマイナスイメージとなっているように思うが、アンケートでは現状の人口規模を肯定する意見もみられる。人口が増加していくことが本当に求められているのか、今一度考える必要がある。
- 色々施策があっても、どこに焦点をあわせてよいかわからない、中途半端な状況になってしまう。重点化の検討が必要で、それが都市の魅力を倍増させることになる。

- アンケートで理由を聞く尋ね方をすると、市民は自治体に対して、助成金をもっと出してほしい、施設やサービスを充実させてほしいという要望に近い意見が多く出るが、予算制約がある中で取り組んでいるので、優先順位をつけることが必要だと思う。
- 重点プログラムの中ではフレームづくりとしてプログラム5を強化するとよいのではないか。プログラム5を強化するということは、プログラム1～4につながる。また、市民参加を促すことによって様々なニーズがより出てくると思う。
- 討論型世論調査などの熟慮型民主主義を担保するような市民参加は、重点プログラムの「地域力を育む」と同種だと思う。市民アンケートも市民参加の一つだが、そのようなことを実践していけば、市の子育て施策なども活気づくだろう。
- 子育て施策には、子どもが増えるとまちがにぎわい、にぎわうと人口が増え、企業も進出するという付加価値があると思うが、子育ての満足度は、地域力次第というところがある。
- 子育てを充実させるためには親の満足が大事である。親の満足となり横須賀に住み続けたいと思う要因は、地域で活躍できる場があるかどうかだと感じる。子どもを連れながらボランティア等で皆と一緒に活躍できる場があると満足しやすい。
- 地域力を充実させるのは市民の力である。地域力が優れていれば、子育てしやすいまちになると同時に、高齢者になっても安心して都市を重ねていけるまちになる。全てを充実させるために地域力を充実させると上手に転がっていくと思う。
- 環境は、横須賀にとってとても大事なまちづくりのキーワードである。評価を得られている施策はもっと上を目指してほしい。大変だとは思いますが、一つのアピールすべき政策になると思う。

『重点政策・施策評価に関する意見』など

アンケートの分析方法や評価の方法について

- 市の取り組みについて評価を行ってきたが、少しずつでも施策の方向性や事業など、実感に結びつくことを意識して取り組んできた効果が徐々に出てきていると感じる。
- 地元に住んでいる感覚と政策的な感覚、世代間の感覚の差を感じた。市の計画や施策などを市民はなかなか身近に感じられないが、評価委員会で議論する立場になると施策が実行されているのを感じられる。これからもこのような場は続けてほしい。
- 普段、ボランティアに参加したり地域にいるのはあくまでも生活の中でのことである。広い分野から研究されている専門家の学術的な意見は、そこから日頃の疑問が解けたり今後の方向性が見いだせたりする。
- 評価委員会で、企業の方、ボランティアで活動されている方、私たちが育てた若い世代と同じ土俵で話せるということを嬉しく思う。若い人たちが自由に話をできる場があるということが大事であり、もっと広げていく必要があると思う。
- アンケートでは把握できない生の声を議論・評価するのが委員会の趣旨なので、そうであれば議論を深めるために会議の回数を増やしたほうがよい。また、若い世代の委員をもっと増やせるとよい。
- 現状では会議が3回なので、1つのプログラムの議論に時間をかけられない。回数を重ねて、時間をかけて議論したほうが、よりよい議論ができると思う。
- アンケートは、プログラムごとに細かく項目を設けた方が回答しやすいと感じる。具体的な個別の事業等について質問していくのもよいのではないかと思う。
- アンケートの回答理由に具体的なヒントがたくさんあると感じる。取り組んでいることをもっとアピールして、それを評価してもらうようにすると非常によいアンケートになるのではないか。
- アンケートの回答理由は、細かいものがあるのでよい情報になっていると思う。アンケートは、同じ内容を続けていくことに意味があり、定性的な評価は必要だが、回答の理由が大事だと思う。回答理由をまとめたものに、どのような施策を実施していけばよいのかというヒントがあると思う。

- 横須賀ならではのものを評価している人が非常に多いことと、施策や事業のよい点を挙げていた意見もあると思うので、そのような部分が、今後取り組んでいかなければいけないところになると思う。
- アンケート結果は、専門的な部分を除き、主婦が日頃スーパーなどで話している内容だと思う。活気がなくなっているとか、立ち話で聞かれる生の声である。
- 私たちが注目しなければいけないのは、プラスの意見ではなく、政策課題として市民ニーズは何であるかであり、それが大事だと思う。よいことはたくさんあって当然だが、よく思われていない意見を吸い上げて、政策を通じてプラスに転化させることで、横須賀の力になっていくところだと思う。
- 地域というのはオープンシステムで、人が入ってきたり流れていったりするが、愛着のある人たちは、話す。愛着のない人は黙って去っていく。アンケート結果に書かれている声は、愛着の裏返しだと思って、ここを直してほしいという意見に対して迅速適切に応じていくことが政策の原点かもしれない。
- 市民も行政の取り組みを評価するような仕組みづくりもあるとよいかもしれない。
- より多くの市民の意見を聞く機会を設けてはどうか。意見交換する中で市民ニーズを的確に把握して施策につなげていくことはもちろん、行政の取り組みを市民に知ってもらい、市民や地域の自主的な活動を促していく住民参加型の市政運営が今まで以上に期待されると感じる。
- 若年層のアンケート回答数が少なく、どんどん減ってきている。一人の回答がダイレクトに回答傾向に反映されてしまう。若い方にも積極的に回答していただけるようになるとまた違う傾向もみられると思う。若い人の回答を引き出すための何らかの工夫が必要である。
- 重点プログラムの各取り組みの方向性に対する評価と、プログラムが目指す都市の姿との相関がないものがある。アンケートでは、具体的な取り組みの方向性について質問した後に、目指す都市の姿について、長文であいまいな質問をしまっているように思う。
想像ではあるが、質問の内容がぼやけて総合評価を期待しているのだろうが、並列（同レベルの質問）と捉えられてしまっているのかもしれない。アンケートの文言なども検討が必要だと思う。
- 市民の方に基本計画の概要版等もみてほしいと思う。

参考資料

○ 基本計画および重点プログラムについて

【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画である。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となる。



【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面している。

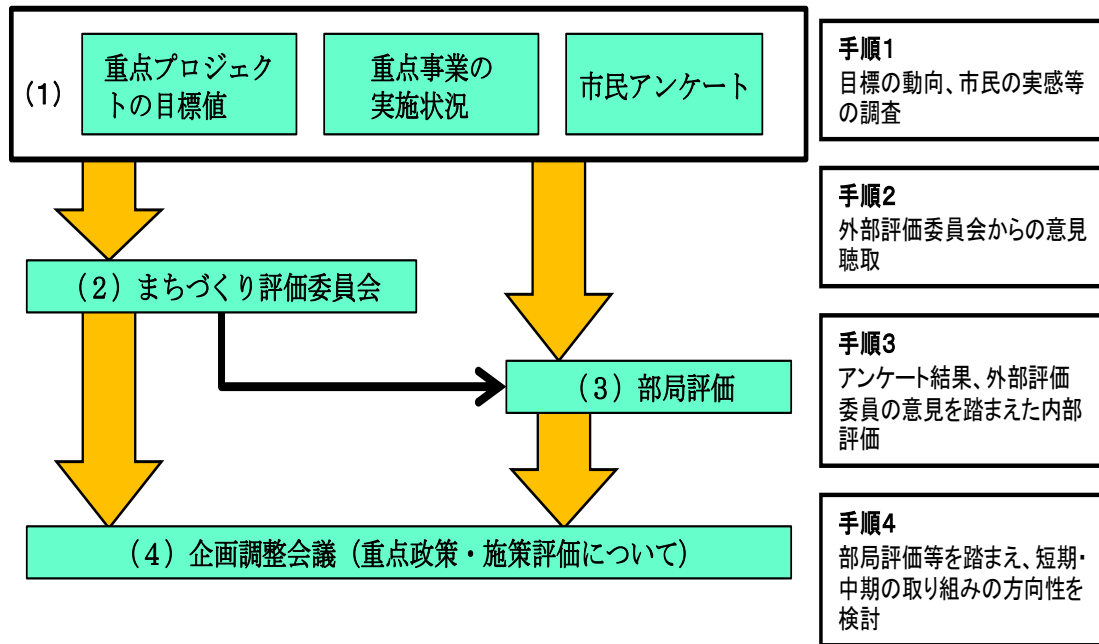
横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していくが、同時に、この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けている。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引する。

【図】重点プログラムの構築イメージ



○ 重点政策・施策評価の枠組み（横須賀市まちづくり評価委員会の役割）



横須賀市まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」から、「重点プログラムが目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どういうところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ 横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属 等
学 識 経 験 者	■委員長 細野 助博	中央大学大学院 公共政策研究科 教授
	■委員長職務代理者 松本 暢子	大妻女子大学 社会情報学部 教授
団 体 等 代 表	山本 信子	横須賀市立小学校校長会 夏島小学校長
	大武 勲	障害者施策検討連絡会 会長
	川名 亘子	横須賀市母親クラブ連絡会 顧問
	佐々木 忠弘	京浜急行電鉄株式会社 総務部広報課長補佐
	西原 徹	横須賀市連合町内会 会長
市 民 委 員	木村 武志	地域再生経済懇話会
	石坂 颯都	大学生
	葛 綾乃	大学生

○ 平成 25 年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況

日 時	内 容
7月12日(金) 15:00～17:00	第1回まちづくり評価委員会会議 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム1「新しい芽を育むプログラム」 ・プログラム2「命を守るプログラム」
7月25日(木) 15:00～17:00	第2回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム3「環境を守るプログラム」 ・プログラム4「にぎわいを生むプログラム」 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」
8月22日(木) 15:00～17:00	第3回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ ▼ 次年度以降に向けて

○ まちづくり評価委員会条例

(設置)

第1条 本市の基本計画において重点的かつ優先的に実行する取組の評価に関し、市長の諮問に応ずるため、本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

- 2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、委員が互選する。

- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(その他の事項)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。